

平成24年度

藤沢市決算審査意見書

一般会計・特別会計
公営企業会計

藤沢市監査委員

総目次

| | | |
|------------------------|-------|-------|
| 藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見 | ----- | 5 |
| 藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料 | ----- | 7 3 |
| 藤沢市公営企業会計決算審査意見 | ----- | 9 3 |
| 藤沢市公営企業会計決算審査資料 | ----- | 1 3 1 |

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の金額が一致しない場合がある。ただし、計算式の記載があるものについては、これに基づき算出した。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの（比率に限る。）
 - 「－」…… 該当数値のないもの（比率に限る。）
 - 「△」…… 負数であるもの

一 般 会 計

特 別 会 計

(公営企業会計を除く)

2013年（平成25年）8月28日

藤沢市長 鈴木恒夫様

藤沢市監査委員 青柳義朗
藤沢市監査委員 中川隆
藤沢市監査委員 塚本昌紀
藤沢市監査委員 渡辺光雄

平成24年度藤沢市一般会計・特別会計
歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成24年度藤沢市
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したの
で、別紙のとおり意見書を提出する。

目 次

| | | |
|------|--------------------|----|
| I | 審査の対象 | 7 |
| II | 審査の期間 | 7 |
| III | 審査の要領 | 7 |
| IV | 審査の結果 | 8 |
| V | 決算の総括 | 16 |
| VI | 一般会計 | 24 |
| 1 | 概要 | 24 |
| 2 | 歳入 | 29 |
| 3 | 歳出 | 41 |
| VII | 特別会計 | 49 |
| 1 | 概要 | 49 |
| 2 | 北部第二（三地区）土地区画整理事業費 | 50 |
| 3 | 競輪事業費 | 51 |
| 4 | 墓園事業費 | 53 |
| 5 | 国民健康保険事業費 | 55 |
| 6 | 柄沢特定土地区画整理事業費 | 58 |
| 7 | 湘南台駐車場事業費 | 60 |
| 8 | 介護保険事業費 | 60 |
| 9 | 後期高齢者医療事業費 | 64 |
| VIII | 実質収支に関する調書 | 66 |
| IX | 財産に関する調書 | 68 |
| | むすび | 70 |

平成24年度藤沢市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

I 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 3 競輪事業費特別会計歳入歳出決算
- 4 墓園事業費特別会計歳入歳出決算
- 5 国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 6 柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 7 湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算
- 8 介護保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 9 後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算
- 10 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 11 各会計実質収支に関する調書
- 12 財産に関する調書

II 審査の期間

2013年（平成25年）7月26日から8月23日まで

III 審査の要領

- 1 各会計に関する会計処理が、関係法令等の規定に準拠して、適法かつ正確に行われているかどうかを確かめ、かつ、決算書及び政令で定める書類は、法令等の定めるところに従って調製され、適正に表示されているかどうかを確かめた。
- 2 予算は、計画的かつ効率的な執行が図られ、所期の目的達成に向け努力されているかどうかを確かめるとともに、決算計数の分析を行い、財政運営の健全性について考察検討した。
- 3 審査の方法については、各会計決算書及び政令で定める書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合、関係職員からの説明聴取等、通常実施すべき監査手続及びその他必要と認めた監査手続を適用した。

なお、証拠書類については、例月出納検査において検査しているので、一部を除きこれを省略した。

IV 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び政令で定める書類の様式と記載事項については、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されているものと認められた。

また、予算については、その目的に従いおおむね計画的かつ効率的な執行が図られていると認められたが、今後の執行に当たっては、次の事項について十分留意されるよう要望する。

(留意事項)

- (1) 平成24年度については市税収入の若干の持ち直しは見られるものの扶助費などの経常的経費が増加傾向にあるなど引き続き厳しい財政状況となっているので、効率的に事務を執行し、最少の経費で最大の効果を上げられるよう努められたい。

なお、歳入第20款諸収入のうち雑入で処理される財団法人藤沢市開発経営公社納付金については、無限に使用しうる財源ではないことから、将来を見据えて慎重に対応されたい。

- (2) 市税については、引き続き負担公平の原則から収入未済額の縮減に向け一層の努力をされ、適正な財源確保に努められたい。
- (3) 北部第二（三地区）土地区画整理事業については、今後も長期にわたり市財政に多大な負担をかけることが予測される。このため、事業の推進に当たっては、常に的確な現状把握に努め、更なる財源の確保及び適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ施行期間内の完了に向けて努力をされたい。
- (4) 国民健康保険事業については、保険料の収入未済額及び不納欠損額が減少し、収入率は増加しているものの、国民健康保険財政の健全化及び負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

また、本事業は国民健康保険料収入と国庫負担金等で賄うというのが本旨であるが、本市の財政状況が極めて厳しい中で、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況であることから、国民健康保険制度の見直し、特に財源の確保について国に働きかける等努力をされたい。

- (5) 柄沢特定土地区画整理事業については、平成25年度には事業計画の変更が予定されており、施行期間の延長及び事業費の増額が見込まれていることから、今後も市財政に多大な負担をかけることが予測される。このため事業の推進に当たっては、常に的確な現状把握に努め、保留地処分金収入の適正確保に努めるとともに、事業収支の均衡に留意しつつ変更後の施行期間内における完了に向けて努力をされたい。
- (6) 介護保険事業については、本格的な高齢社会を迎える中で、今後、保険給付サービス利用者の増加とそれに伴う保険給付費の大幅な増加が見込まれるため、確実な事業計画及び適正な執行管理により財政の健全性を維持しながら、一層効率的に業務を行うよう努力されたい。

また、負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

- (7) 後期高齢者医療事業については、社会保障と税の一体改革が議論されている中で今後の国の動向を注視していかなければならないが、保険料の不納欠損額及び収入未済額がいずれも減少してはいるものの、財源の確保と負担公平の原則から縮減に向け引き続き鋭意努力をされたい。

主要な財政指標等の推移（地方財政状況調査による－普通会計）

（単位：千円，％，人，年）

| 区分 | 年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | |
|--------------|----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|----|
| 歳入総額 | | 128,915,860 | 133,990,929 | 129,953,880 | 130,368,878 | 133,169,478 | ※1 |
| 市税 | | 76,682,490 | 74,559,746 | 72,637,326 | 73,380,120 | 76,436,640 | |
| 国庫・県支出金 | | 20,709,557 | 28,238,233 | 25,658,390 | 26,882,129 | 25,780,544 | |
| 市債 | | 7,551,800 | 5,354,500 | 5,873,600 | 6,079,700 | 5,658,800 | |
| 歳出総額 | | 120,977,981 | 126,846,797 | 124,839,292 | 123,078,944 | 124,779,729 | ※2 |
| 人件費 | | 25,640,269 | 25,977,958 | 25,172,789 | 25,400,978 | 24,700,059 | |
| 扶助費 | | 19,123,166 | 21,170,286 | 28,154,556 | 30,571,211 | 30,748,617 | |
| 投資的経費 | | 24,602,387 | 20,222,574 | 17,470,207 | 14,351,992 | 14,545,542 | |
| 形式収支 | | 7,937,879 | 7,144,132 | 5,114,588 | 7,289,934 | 8,389,749 | |
| 翌年度繰越財源 | | 1,877,185 | 1,644,915 | 553,686 | 490,175 | 513,795 | |
| 実質収支 | | 6,060,694 | 5,499,216 | 4,560,902 | 6,799,759 | 7,875,954 | |
| 単年度収支 | | △ 634,005 | △ 561,478 | △ 938,314 | 2,238,857 | 1,076,195 | ※3 |
| 実質単年度収支 | | △ 294,240 | △ 1,133,809 | 83,480 | 2,249,273 | 1,083,258 | |
| 人口（会計年度末日現在） | | 402,294 | 404,808 | 408,893 | 413,064 | 420,202 | |
| 市民1人当たり歳入額 | | 320,452 | 330,999 | 317,819 | 315,614 | 316,918 | |
| 市民1人当たり歳出額 | | 300,720 | 313,351 | 305,310 | 297,966 | 296,952 | |
| 市民1人当たり市税額 | | 190,613 | 184,185 | 177,644 | 177,648 | 189,044 | |
| 財政力指数（3年平均） | | 1.167 | 1.161 | 1.110 | 1.054 | 1.003 | |
| 財政力指数（単年度） | | 1.157 | 1.146 | 1.020 | 0.995 | 0.994 | |
| 経常収支比率 | | 85.0 | 88.2 | 90.9 | 91.1 | 89.6 | |
| 実質収支比率 | | 7.5 | 6.8 | 6.1 | 9.0 | 10.3 | ※4 |
| 経常一般財源比率 | | 96.7 | 94.5 | 93.6 | 99.6 | 101.4 | |
| 自主財源比率 | | 72.7 | 70.0 | 70.8 | 69.4 | 71.6 | |
| 公債費比率 | | 7.2 | 7.2 | 7.2 | 6.5 | 6.2 | ※5 |
| 公債費負担比率 | | 9.9 | 10.1 | 10.4 | 10.4 | 9.9 | |
| 実質公債費比率 | | 8.4 | 6.9 | 6.3 | 4.6 | 3.4 | ※6 |
| 将来負担比率 | | 46.2 | 38.1 | 35.6 | 33.1 | 23.8 | ※7 |

| | | | | | | |
|---------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|----|
| 市債残高 | 87,293,639 | 84,593,278 | 82,355,998 | 80,507,217 | 78,122,676 | |
| うち臨時財政対策債残高 | 17,927,039 | 20,355,593 | 23,105,983 | 24,799,874 | 25,687,172 | ※8 |
| 市債元利償還金 | 9,551,195 | 9,732,783 | 9,656,678 | 9,352,881 | 9,335,891 | |
| 元金 | 7,778,398 | 8,054,861 | 8,110,880 | 7,928,481 | 8,043,341 | |
| 利子 | 1,772,797 | 1,677,922 | 1,545,798 | 1,424,400 | 1,292,550 | |
| 臨時財政対策債元利償還金 | 606,784 | 816,505 | 1,021,818 | 1,168,955 | 1,326,108 | ※8 |
| 債務負担行為による支出額 | 5,263,788 | 4,225,935 | 2,687,996 | 2,793,354 | 4,965,644 | |
| 債務償還可能年数 (実質債務/行政経常収支) | 4.75 | 5.35 | 6.17 | 6.25 | 4.09 | ※9 |
| 実質債務月収倍率(月) (実質債務/行政経常収入÷12) | 10.16 | 9.07 | 9.03 | 8.38 | 6.16 | ※9 |
| 積立金等月収倍率(月) (積立金等/行政経常収入÷12) | 2.39 | 2.08 | 1.99 | 2.15 | 2.28 | ※9 |
| 行政経常収支率 (行政経常収支/行政経常収入) | 17.82 | 14.11 | 12.19 | 11.17 | 12.56 | ※9 |

- (注) 1 形式収支は、現金主義の建前に立って表示されるもので、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額である。
- 2 実質収支は、形式収支から事業繰越し等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、通常、「黒字団体」・「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字・赤字で判断される。
- 3 単年度収支は、実質収支が前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のことで、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。
- 4 実質単年度収支は、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額である。
- 5 財政力指数は、財政力の強弱を示す比率で、この数値が「1」を超えると、財政に余裕があるとされている。基準財政収入額（普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したもの）を基準財政需要額（普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したもの）で除して得た額である。
- 6 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す比率（人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に地方税、普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率）で、75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。
- 7 実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模）に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が、黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。
- 8 経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常的収入の中の一般財源（経常一般財源）の割合で、100を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高い。

- 9 自主財源比率は、歳入総額に対する自主財源（地方公共団体が自主的に収入することができる財源）の割合で、この数値が高いほど行政の自主性や安定性が確保されている。
- 10 公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、標準財政規模に対する地方債の元利償還金に使われた一般財源の割合で示される。この数値が10%を超えないことが望ましいとされている。
- 11 公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で示される。この数値が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
- 12 実質公債費比率は、公債費及び公債費に準ずるものによる財政負担の度合いを判断する指標として地方債の発行に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものである。この数値が、18%以上となる地方公共団体については地方債の発行に当たり国の許可が必要となり、25%以上となる地方公共団体については一定の地方債の発行が制限され、35%以上となる地方公共団体については更にその制限の度合いが高まる。
- 13 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標（負債が標準的な収入の何倍に相当するかを表す指標）となる。
- 14 債務償還可能年数は、債務償還能力を表す指標で、実質債務（地方債現在高及び有利子負債相当額の合計から現金預金及びその他特定目的基金を控除した実質的な債務をいう。以下同じ。）が償還原資となる行政経常収支（キャッシュ・フロー）の何年分あるかを示したもので、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還年数が長いほど低い。
- 15 実質債務月収倍率は、実質債務の大きさを表す指標で、実質債務が行政経常月収（＝行政経常収入÷12）の何ヶ月分に相当するかを示している。実質債務月収倍率が高いほど、行政経常収入に比べて実質債務が大きいことを表す。
- 16 積立金等月収倍率は、現金及びその他特定目的基金が行政経常月収の何ヶ月分あるかを示す。資金繰りに係るリスクに対する備えとして、どれだけ厚みをもってバッファー資金を積み立てているかを表している。
- 17 行政経常収支率は、行政経常収入に対する行政経常収支の割合で、行政経常収入からどの程度の償還原資を生み出しているかという償還原資の獲得能力を表すとともに、経常的な収入で経常的な支出を賄えているかという経常的な資金繰りの状況を表す。一般的に行政経常収支率が高ければ、債務償還能力は高く、かつ、資金繰りの状況も良好である。

主要な財政指標等の主な増減説明

- ※1 歳入総額に関しては、平成21年度の増加は、主に、市税について平成20年のリーマンショックを契機として法人市民税が減少した反面、国庫支出金について定額給付金給付事業費補助金が増加したこと、平成22年度の減少は、主に、市税について給与所得等の大幅な落ち込みにより個人市民税が減少したこと及び国庫支出金について子ども手当負担金が増加した反面、その増加額以上に定額給付金給付事務補助金が減少したこと、平成23年度の増加は、主に、市税について法人市民税が増加したこと、国庫支出金について生活保護費負担金及び子ども手当負担金が増加したこと、市債について本町小学校改築工事などのための小学校債及び藤沢北口駅前地区整備事業などのための都市計画事業債が増加したこと、平成24年度の増加は、主に、市税について法人市民税及び個人市民税が増加したことによる。
- ※2 歳出総額に関しては、人件費については給与改定による職員給の減少、定年退職者の減による退職金の減少等により減少傾向にあるが、平成21年度については非常勤職員の増により、平成23年度については地域手当の増加によりそれぞれ増加し、扶助費については景気の低迷などを背景に生活保護費が年々増加するとともに、児童福祉費について主に、平成21年度が小児医療費助成の対象の小学校6年生までの拡大、平成22年度が子ども手当の創設、平成23年度が子ども手当の増加によりいずれも増加したが、平成24年度は児童手当の所得制限の導入により減少し、投資的経費については平成20年度に第一中学校改築工事、西横須賀公園等の用地取得などにより増加し、平成21年度には第一中学校改築工事及び御所見市民センター改築工事の終了、辻堂駅周辺地域都市再生事業の事業進捗による事業費の減少などにより、平成22年度には六会中学校改築工事及び善行小学校改築工事の終了などにより、平成23年度には辻堂駅周辺地域都市再生事業の事業進捗による事業費の減少などによりそれぞれ減少したが、平成24年度はリサイクルセンター整備事業費の増加などにより増加している。
- ※3 単年度収支に関しては、平成20年度から平成22年度までは歳入の増加を上回る歳出の増加、歳出の減少を上回る歳入の減少などから赤字となっているが、平成23年度については歳入が増加した一方で歳出が減少したことにより黒字に転じ、平成24年度は歳出の増加を上回る歳入の増加により黒字となっている。
- ※4 実質収支比率に関しては、平成21年度については歳入の増加を上回る歳出の増加により、平成22年度については歳出の減少を上回る歳入の減少（市税の減少を主因としたもの）により、それぞれ減少したが、平成23年度については歳入が増加した一方で歳出が減少したことにより増加している。
- ※5 公債費比率に関しては、平成23年度及び平成24年度については元利償還金の減少に加え、分母である標準財政規模が微増したことにより減少している。
- ※6 実質公債費比率に関しては、平成21年度については土地開発公社からの買戻しに係る一般財源支出額の減少、元利償還金に充当する一般財源の減少等により、平成22年度については土地開発公社からの買戻し

に係る一般財源支出額の減少及び元利償還金に充当する一般財源の減少により、平成23年度については土地開発公社からの買戻しに係る一般財源支出額の減少、特定財源の増加等により、それぞれ減少している。平成24年度については土地開発公社からの買戻しに係る一般財源支出額が減少したものの債務負担行為の増等により単年度では増加となった（平成23年度 1.84%に対し平成24年度 2.57%）が、3カ年平均であるため減少となった。

※7 将来負担比率に関しては、平成21年度については充当可能財源が減少したものの発行額の減少による地方債現在高の減少、土地開発公社公共事業用地取得費の減少による債務負担行為に基づく支出予定額の減少、下水道事業債に係る減少による公営企業債繰入見込額の減少及び長期勤続職員の減少による退職手当負担見込額の減少により、平成22年度については発行額が元利償還額より下回ったことによる地方債現在高の減少、土地開発公社公共事業用地取得費の減少による債務負担行為に基づく支出予定額の減少、下水道事業債に係る減少による公営企業債繰入見込額の減少及び長期勤続職員の減少による退職手当負担見込額の減少により、平成23年度については発行額が元利償還額より下回ったことによる地方債現在高の減少、土地開発公社公共事業用地取得費の減少による債務負担行為に基づく支出予定額の減少、下水道事業債及び市民病院事業債に係る減少による公営企業債繰入見込額の減少及び長期勤続職員の減少による退職手当負担見込額の減少により、平成24年度については発行額が元利償還額より下回ったことによる地方債現在高の減少、土地開発公社公共事業用地取得費の減少による債務負担行為に基づく支出予定額の減少、下水道事業債及び市民病院事業債に係る減少による公営企業債繰入見込額の減少等により、それぞれ減少している。

※8 赤字地方債である臨時財政対策債の残高及び元利償還金は、全体の市債残高が減少傾向にあるなか、一貫して増加傾向にある。

※9 これらキャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書については、次ページ参照）から導き出された4指標について、その定義を注書きに記載しているが、いずれも「行政経常収入」と「行政経常収支」の重要性を債務償還能力等として説明している。「行政経常収入」の範囲内での「行政経常支出」が求められ、その結果としての「行政経常収支」は「投資活動」等を制約することも、これらの指標は示している。

平成21年度から平成23年度まで「債務償還可能年数」、「行政経常収支率」の2指標が悪化している。リーマンショックの影響により「行政経常収入」の柱である市税収入（平成21年度の法人市民税、平成22年度及び平成23年度の個人市民税）が減少し、「行政経常収支」が悪化したことがその主な要因である。平成24年度は市税収入（法人市民税及び個人市民税）の増加により2指標は改善している。

「実質債務月収倍率」が減少傾向にある（改善されている）のは、債務の返還により実質債務残高が減少していることによる。

「積立金等月収倍率」について、平成21年度の悪化は、キャッシュ・フロー計算書の「現金預金」の減少（「実質単年度収支」の赤字の拡大）による。平成23年度及び平成24年度に指標が改善されたのは、「現金預金」の増加（「実質単年度収支」の黒字の拡大）による。

キャッシュ・フロー計算書（地方財政状況調査による－普通会計）

（単位：千円）

| 項 目 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| I 行政活動の部 | | | | | |
| 1 地方税 | 76,682,490 | 74,559,746 | 72,637,326 | 73,380,120 | 76,436,640 |
| 2 地方譲与税・交付金 | 6,762,403 | 6,493,623 | 6,260,660 | 6,338,314 | 5,710,957 |
| 3 地方交付税 | 48,099 | 49,032 | 111,999 | 460,982 | 611,409 |
| 4 国（県）支出金等 | 14,626,848 | 24,047,576 | 22,653,707 | 23,294,308 | 22,448,595 |
| 5 分担金及び負担金・ 寄附金 | 797,630 | 882,559 | 921,925 | 922,412 | 1,033,420 |
| 6 使用料・手数料 | 3,778,699 | 3,811,315 | 3,805,460 | 3,829,263 | 3,951,998 |
| 7 事業等収入 | 616,789 | 844,086 | 789,828 | 941,084 | 754,855 |
| 行政経常収入 | 103,312,958 | 110,687,937 | 107,180,905 | 109,166,483 | 110,947,874 |
| 8 人件費 | 25,640,269 | 25,977,958 | 25,172,789 | 25,400,978 | 24,700,059 |
| 9 物件費 | 18,044,857 | 18,956,126 | 19,058,237 | 19,434,699 | 19,859,953 |
| 10 維持補修費 | 909,250 | 823,318 | 870,907 | 981,457 | 952,210 |
| 11 扶助費 | 19,123,166 | 21,170,286 | 28,154,556 | 30,571,211 | 30,748,617 |
| 12 補助費等 | 10,752,121 | 17,479,166 | 10,628,750 | 10,220,895 | 10,524,393 |
| 13 繰出金（建設費以外） | 8,651,850 | 8,982,800 | 8,680,909 | 8,930,465 | 8,933,933 |
| 14 支払利息 | 1,772,797 | 1,677,922 | 1,545,798 | 1,424,400 | 1,292,550 |
| 行政経常支出 | 84,894,310 | 95,067,576 | 94,111,946 | 96,964,105 | 97,011,715 |
| 行政経常収支 | 18,418,648 | 15,620,361 | 13,068,959 | 12,202,378 | 13,936,159 |
| 行政特別収入 | 1,616,299 | 2,308,313 | 2,693,078 | 1,807,746 | 1,496,505 |
| 行政特別支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 行政収支 | 20,034,947 | 17,928,674 | 15,762,037 | 14,010,124 | 15,432,664 |
| II 投資活動の部 | | | | | |
| 1 国（県）支出金等 | 6,159,177 | 4,267,637 | 3,078,100 | 3,659,365 | 3,400,375 |
| 2 分担金及び負担金・ 寄附金 | 80,173 | 84,985 | 41,747 | 73,180 | 15,673 |
| 3 財産売却収入 | 233,347 | 411,248 | 659,198 | 747,462 | 264,833 |
| 4 貸付金回収 | 1,097,048 | 1,262,355 | 2,082,425 | 2,362,084 | 2,750,116 |
| 5 基金取崩 | 1,227,012 | 1,076,075 | 1,200,695 | 1,358,270 | 1,345,368 |
| 投資収入 | 8,796,757 | 7,102,300 | 7,062,165 | 8,200,361 | 7,776,365 |
| 6 普通建設事業費 | 24,602,387 | 20,222,574 | 17,470,207 | 14,351,992 | 14,545,542 |
| 7 繰出金（建設費） | 346,618 | 455,106 | 585,614 | 383,176 | 441,754 |
| 8 投資及び出資金 | 723,836 | 741,462 | 602,000 | 208,100 | 200,000 |
| 9 貸付金 | 1,098,549 | 1,261,706 | 2,076,000 | 2,356,000 | 2,746,000 |
| 10 基金積立 | 1,194,118 | 1,015,843 | 860,851 | 876,674 | 1,784,314 |
| 投資支出 | 27,965,508 | 23,696,691 | 21,594,672 | 18,175,942 | 19,717,610 |
| 投資収支 | △19,168,751 | △16,594,391 | △14,532,507 | △9,975,581 | △11,941,245 |
| III 財務活動の部 | | | | | |
| 1 地方債 | 7,551,800 | 5,354,500 | 5,873,600 | 6,079,700 | 5,658,800 |
| 2 翌年度繰上充用金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財務収入 | 7,551,800 | 5,354,500 | 5,873,600 | 6,079,700 | 5,658,800 |
| 3 元金償還額 | 7,778,398 | 8,054,861 | 8,110,880 | 7,928,481 | 8,043,341 |
| 4 前年度繰上充用金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財務支出 | 7,778,398 | 8,054,861 | 8,110,880 | 7,928,481 | 8,043,341 |
| 財務収支 | △226,598 | △2,700,361 | △2,237,280 | △1,848,781 | △2,384,541 |
| 収支合計 | 639,598 | △1,366,078 | △1,007,750 | 2,185,762 | 1,106,878 |
| 現金預金 | 15,688,795 | 14,322,717 | 13,314,967 | 15,500,729 | 16,607,607 |

※1

※2

※3

※4

※5

（注） このキャッシュ・フロー計算書は、財務省理財局発行「地方公共団体向け財政融資財務状況把握ハンドブック」に定める作成要領に従い作成したものである。

キャッシュ・フロー計算書の主な増減理由

※1 「行政経常収支」は平成21年度から大きく減少している。平成21年度の「行政経常収入」では国庫支出金等が94億円増加（主なものは定額給付金給付事業補助金61億円）したものの、市税収入（主に法人市民税）が20億円減少した。「行政経常支出」では定額給付金給付事業費に61億円支出され、その他子育て支援費や生活保護費などが増加している。歳入の伸びを上回る歳出の結果、平成21年度の「行政経常収支」は前年度に比較し約30億円の減少（悪化）となった。

平成22年度の「行政経常収入」は定額給付金給付事業補助金がなくなり、子ども手当負担金等が46億円増加したが、市税収入（主に個人市民税）が20億円減少した結果、前年度に比較して35億円の減少となった。定額給付金事業について「行政経常支出」でも同様に減少したが、子育て支援総務費（子ども手当等）の51億円の増加などがあり、前年度に比較して9億円の減少にとどまった。この結果「行政経常収支」は前年度に比較して25億円の減少と更に悪化した。

平成23年度の「行政経常収入」は、市税収入の若干の増収などにより、約20億円の増加となったが、扶助費の24億円の増加等により「行政経常支出」は28億円の増加となり、「行政経常収支」は前年度に比較して8億円の減少となっている。

平成24年度の「行政経常収入」は、市税収入の増収（主に個人市民税及び法人市民税）などにより、約18億円の増加となった一方、「行政経常支出」が物件費、補助費等及び扶助費が増加したものの人件費が減少し、結果として微増にとどまったことから、平成24年度の「行政経常収支」は、前年度に比較し約17億円の増加（改善）となった。

※2 「行政特別収入」は、「辻堂駅周辺地域都市再生事業負担金」等臨時的な雑入が主な内容であるが、このほか「財団法人藤沢市開発経営公社納付金」が平成20年度について約7億円（前年度に比較して約4億円の増加）、平成21年度及び平成22年度について15億円（平成23年度及び平成24年度は8億円）の収入と歳入に占める影響が大きくなっている。なお、平成22年度は出資法人出資金の返還が5億円（平成23年度は約2億円）発生している。

この「行政特別収入」が「行政経常収入」の不足額をカバーしているものといえ、単年度収支の黒字や財政健全化の指標が良くなったといっても、主要な財務指標の増減で記載したとおり、「行政経常収支」の増加による改善が本来の姿といえよう。

※3 「投資収支」は平成21年度は街路事業費等の減少、平成22年度は中学校費の減少、平成23年度は辻堂駅周辺地域都市再生事業費の減少により、赤字額が減少したが、平成24年度は長後地区整備事業費等の増加により赤字額が増加した。

※4 「財務収支」は平成20年度を除き、約20億円程度の赤字となっている。財務収支の赤字は起債を超えた元金償還があったためであり、市債が順調に減少していることを示している。このため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の判断比率「実質公債費比率」等の指標は更に改善されている。

なお、主要な財務指標の増減にも記載しているが、いわゆる赤字債である「臨時財政対策債」の発行額及び残高に占める割合が大きくなっている点に留意しなければならない。

※5 「現金預金」は地方財政状況調査表13表の歳計剰余金と29表の財政調整基金の年度末現在高の合計額であるが、平成23年度及び平成24年度の単年度収支が黒字となったことにより、平成20年度のレベルに回復した。

V 決算の総括

1 決算規模

本年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、次表のとおりである。

総計・純計決算規模 (単位：千円)

| 区 分 | 予 算 規 模 | 総 計 決 算 規 模 | | 純 計 決 算 規 模 | | |
|-----|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 歳 入 | 歳 出 | 歳 入 | 歳 出 | |
| 内 訳 | 一般会計 | 130,295,154 | 131,924,805 | 123,661,974 | 131,864,805 | 116,083,434 |
| | 特別会計 | 73,346,321 | 73,358,117 | 69,380,226 | 65,779,577 | 69,320,226 |
| 合 計 | | 203,641,475 | 205,282,922 | 193,042,200 | 197,644,382 | 185,403,660 |

(注) 純計決算規模とは、一般会計と特別会計間の繰出し及び繰入れによる重複額 7,638,540千円を控除したものである。

2 決算収支

決算収支の前年度増減比較は、次表のとおりである。

決算収支前年度比較表 (単位：千円，%)

| 区 分 | | 年 度 | | 前 年 度 増 減 比 較 | | |
|------------------------------------|-----|----------------|----------------|------------------|--------------|---------|
| | | 平成 2 4 年度 A | 平成 2 3 年度 B | 差 引 C = A - B | 比 率 C / B | |
| 歳入決算額 a | 内 訳 | 一般会計 | 131,924,805 | 129,888,348 | 2,036,457 | 1.6 |
| | | 特別会計 | 73,358,117 | 70,339,779 | 3,018,338 | 4.3 |
| | 合 計 | | 205,282,922 | 200,228,127 | 5,054,795 | 2.5 |
| 歳出決算額 b | 内 訳 | 一般会計 | 123,661,974 | 122,717,989 | 943,985 | 0.8 |
| | | 特別会計 | 69,380,226 | 66,230,998 | 3,149,228 | 4.8 |
| | 合 計 | | 193,042,200 | 188,948,987 | 4,093,213 | 2.2 |
| 歳入歳出 差引額 (形式収支) a - b = c | 内 訳 | 一般会計 | 8,262,831 | 7,170,359 | 1,092,472 | 15.2 |
| | | 特別会計 | 3,977,891 | 4,108,781 | △ 130,890 | △ 3.2 |
| | 合 計 | | 12,240,722 | 11,279,140 | 961,582 | 8.5 |
| 翌年度へ繰 り越すべき 財源 d | 内 訳 | 継続費逐次繰越額 | 0 | 145,976 | △ 145,976 | △ 100.0 |
| | | 繰越明許費繰越額 | 508,595 | 367,365 | 141,230 | 38.4 |
| | | 事故繰越し繰越額 | 5,200 | 0 | 5,200 | — |
| | 合 計 | | 513,795 | 513,341 | 454 | 0.1 |
| 実 質 収 支 | | c - d = e | 11,726,927 | 10,765,799 | 961,128 | 8.9 |
| 前年度実質収支 | | f | 10,765,799 | 7,827,471 | 2,938,328 | 37.5 |
| 単 年 度 収 支 | | e - f | 961,128 | 2,938,328 | △ 1,977,200 | △ 67.3 |

総計決算における歳入は 205,282,922千円、歳出は 193,042,200千円で、前年度に比べ、歳入は 5,054,795千円 (2.5%)、歳出は 4,093,213千円 (2.2%) いずれも増加している。

歳入歳出差引額 (形式収支) は 12,240,722千円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源 513,795千円を差し引いた実質収支も 11,726,927千円の黒字となっている。また、この実質収支に含まれる前年度の黒字額 10,765,799千円を差し引いた単年度収支は 961,128千円の黒字となっている。

3 予算の執行状況

歳入決算額は 205,282,922千円で、予算現額に対し 1,641,447千円の収入超過となっており、執行率は 100.8%（前年度 100.9%）となっている。

これは、一般会計において主に、市債、財産収入、県支出金及び国庫支出金が予算現額を下回った反面、市税、使用料及び手数料、地方交付税及び諸収入が予算現額を上回ったことにより 1,629,651千円の収入超過となり、特別会計において主に、競輪事業費、介護保険事業費及び北部第二（三地区）土地区画整理事業費が予算現額を下回った反面、国民健康保険事業費及び後期高齢者医療事業費が予算現額を上回ったことにより 11,796千円の収入超過となったことによるものである。

また、調定額 213,394,945千円に対する収入率は 96.2%となっており、853,572千円を不納欠損処分とし、7,258,451千円の収入未済額を生じている。

これらを前年度と比較すると、不納欠損額は 28,746千円（3.3%）、収入未済額は 955,426千円（11.6%）いずれも減少し、収入率は 0.5ポイント増加している。

不納欠損額の減少は主に、市税が 62,639千円増加した反面、国民健康保険事業費の保険料が 84,868千円、後期高齢者医療事業費の保険料が 3,423千円及び分担金及び負担金が 2,179千円減少したことによるものである。

収入未済額は、収入が確実な国庫支出金を除くと 6,725,555千円となり、前年度に比べ 579,597千円（7.9%）減少している。これは主に、市税が 337,365千円、諸収入が 191,306千円及び国民健康保険事業費の保険料が 44,235千円減少したことによるものである。

収入が確実な国庫支出金を除いた収入未済額の構成比率は、市税が 50.5%（前年度 51.1%）、国民健康保険事業費の保険料が 45.3%（前年度 42.3%）となっている。

次に、歳出決算額は 193,042,200千円で、予算現額に対し 94.8%（前年度 95.2%）の執行率となっており、2,371,290千円を翌年度へ繰り越し、8,227,985千円の不用額を生じている。

不用額の構成比率は一般会計 58.0%、特別会計 42.0%となっており、その主なものは、一般会計では民生費 23.1%であり、特別会計では、国民健康保険事業費 15.9%、競輪事業費 13.0%及び介護保険事業費 10.1%である。

予算執行状況を前年度と比較すると、執行率は 0.4ポイント減少し、94.8%となり、不用額は 539,342千円（7.0%）増加して 8,227,985千円となり、予算現額に対する割合は 0.1ポイント増加し、4.0%となっている。

また、翌年度繰越額は前年度に比べ 521,751千円（28.2%）増加している。これは継続費通次繰越額が 595,637千円（当年度継続費通次繰越額は 0円）減少した反面、繰越明許費繰越額が 1,054,388千円（84.1%）及び事故繰越し繰越額が 63,000千円（前年度事故繰越し繰越額は 0円）増加したことによるものである。

以上、本年度の予算執行はおおむね計画的に執行されているものと認められた。

4 市債元利償還金及び債務負担行為による支出の状況

市債元利償還金及び債務負担行為（債務保証又は損失補償に係るものを除く。）による支出の状況は、普通会計（個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう総務省が行っている地方財政状況調査において用いられる会計区分をいう。）決算によってみれば、次表のとおりである。

市債元利償還金・債務負担行為の支出状況等 (単位：千円，%)

| 区 分 | 平成 2 4 年度 | | 平成 2 3 年度 | | 対前年度増減額 | |
|------------------|------------|----------------|------------|----------------|-------------|--------------|
| | 支出済額 | 翌年度以降 支出予定額 | 支出済額 | 翌年度以降 支出予定額 | 支出済額 | 支 出 予 定 額 |
| 市債元利償還金 | 9,335,891 | 85,129,295 | 9,352,881 | 88,483,354 | △ 16,990 | △ 3,354,059 |
| うち 臨時財政対策債 | 1,326,108 | 28,290,003 | 1,168,955 | 27,582,293 | 157,153 | 707,710 |
| 債務負担行為 による支出額 | 4,965,644 | 23,547,149 | 2,793,354 | 30,251,325 | 2,172,290 | △ 6,704,176 |
| 合 計 | 14,301,535 | 108,676,444 | 12,146,235 | 118,734,679 | 2,155,300 | △ 10,058,235 |
| 市 債 残 高 | 78,122,676 | | 80,507,217 | | △ 2,384,541 | |
| うち臨時財政対 策債残高 | 25,687,172 | | 24,799,874 | | 887,298 | |

本年度の市債元利償還金は 9,335,891千円で、前年度に比べ 16,990千円（0.2%）減少している。

これは主に、臨時財政対策債が 157,153千円増加した反面、教育債が 89,488千円、土木債が 74,829千円及び市営住宅債が 38,893千円減少したことによるものである。

また、債務負担行為による支出済額は 4,965,644千円で、前年度に比べ 2,172,290千円（77.8%）増加している。これは主に、（仮称）藤沢市リサイクルセンター整備事業費が 1,676,745千円及び公共事業用地取得費が 387,543千円増加したことによるものである。

一方、翌年度以降の支出予定額は 108,676,444千円で、前年度に比べ 10,058,235千円（8.5%）減少している。これは、市債元利償還金による支出額が 3,354,059千円、債務負担行為による支出額が 6,704,176千円それぞれ減少したことによるものである。

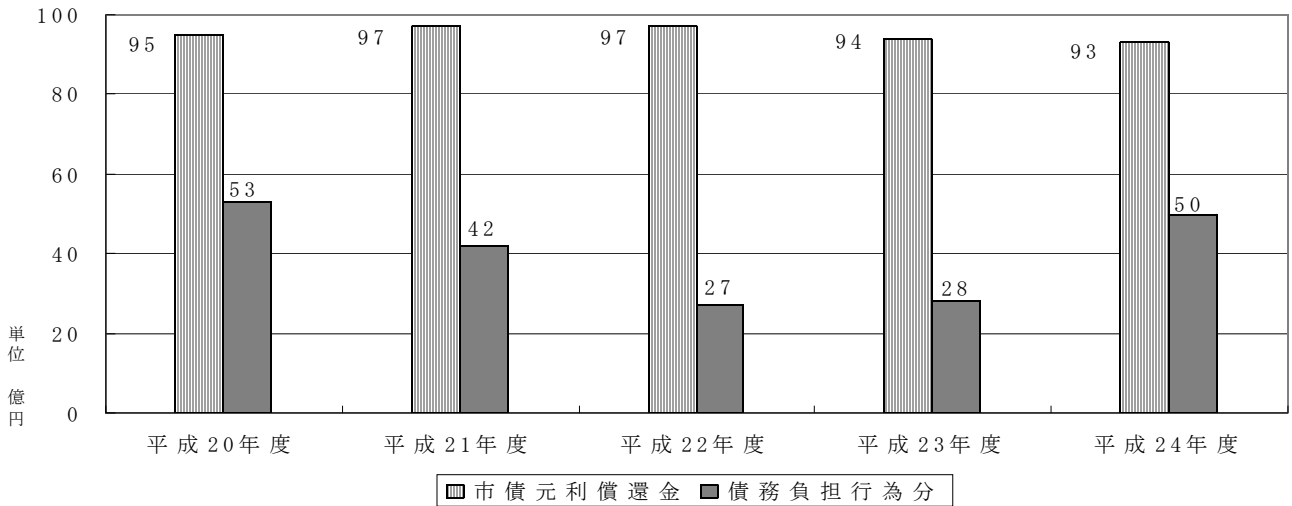
なお、本年度の市債借入額は、前年度に比べ 420,900千円（6.9%）減少している。これは主に、リサイクルセンター整備事業債が増加した反面、義務教育施設整備事業債、臨時財政対策債、社会福祉整備事業債及び藤沢北口駅前地区整備事業債が減少したためである。

公債費比率は前年度に比べ 0.3ポイント低下して 6.2%となり、市債元利償還金の翌年度以降支出予定額は前年度に比べ 3.8%減の 85,129,295千円となっている。

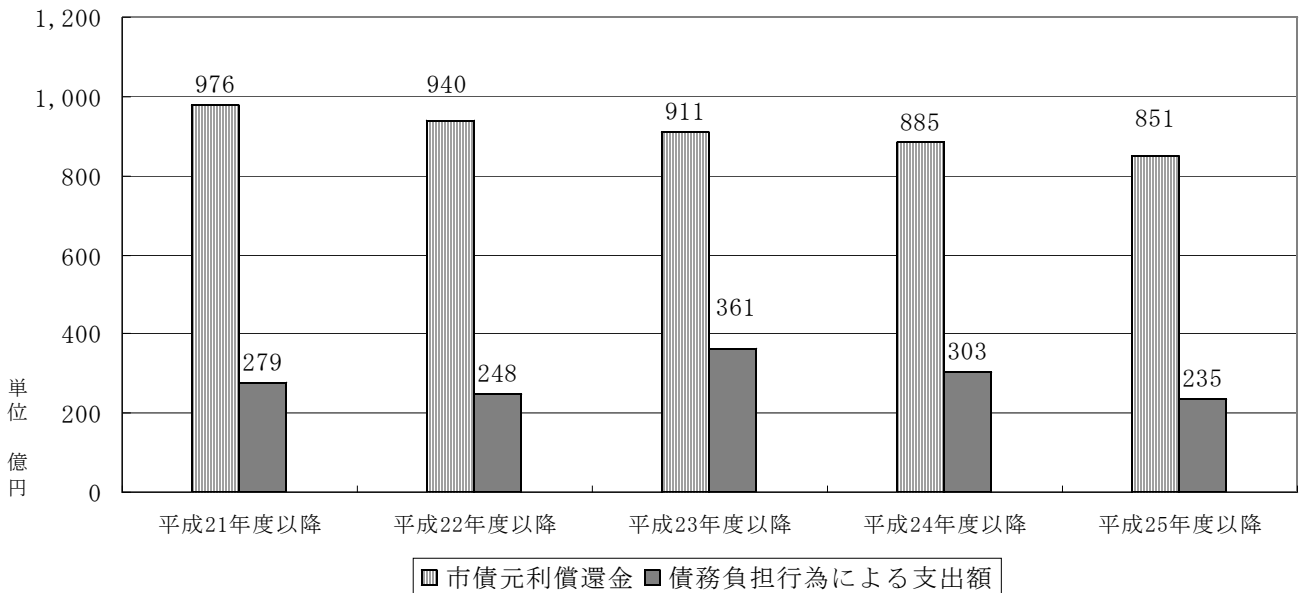
現行制度のもとでは、社会資本整備など多額の費用を要する事業の財源を市債に依存せざるを得ないものの、市債の発行に当たっては、後年度に及ぼす影響を考慮し、長期的観点に立った財政運営の確保ができるよう慎重に対処されたい。

なお、市債償還金等の支出状況、翌年度以降の支出予定額の推移及び市債残高の推移は、次表のとおりである。

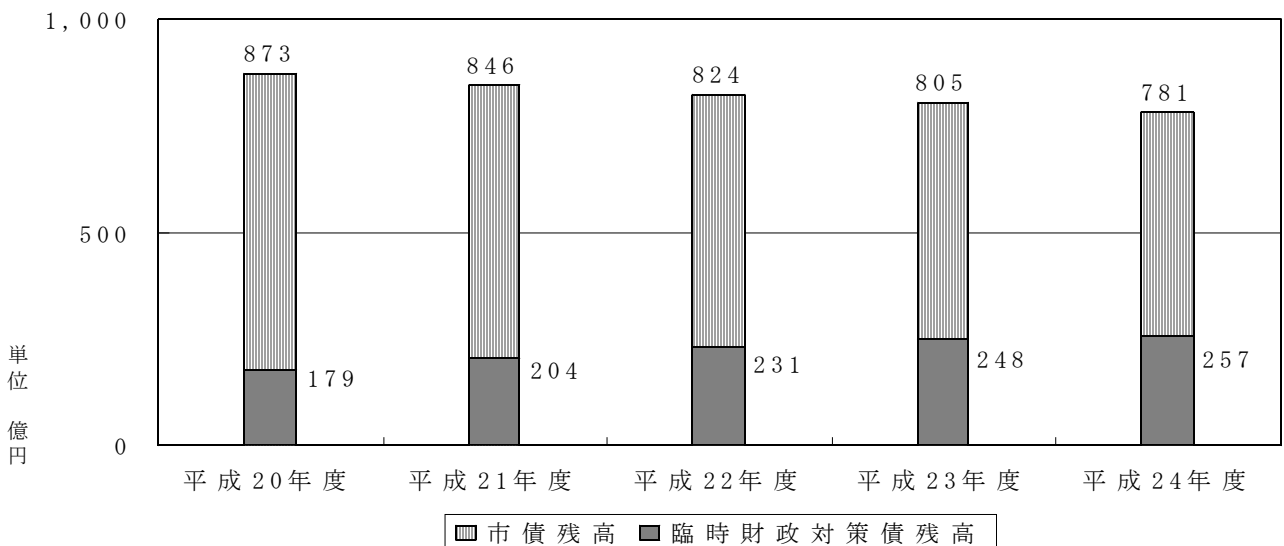
市債償還金等の支出状況



支出予定額年度別比較表



市債残高の推移



5 財政の構造

財政構造について、普通会計決算によってみれば、次のとおりである。

(1) 歳入構成

歳入決算額は前年度に比べ 2,800,600千円 (2.1%) 増加して 133,169,478千円となっている。

ア 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

自主・依存財源年度別比較表 (78・79ページ 資料第4表参照) (単位:千円, %)

| 区 分 | 決 算 額 | | | 構 成 比 率 | | | 対前年度増減率 | | |
|------|-------------|-------------|-------------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|
| | 平成24年度 | 平成23年度 | 平成22年度 | 24 | 23 | 22 | 24 | 23 | 22 |
| 自主財源 | 95,339,342 | 90,536,209 | 91,975,814 | 71.6 | 69.4 | 70.8 | 5.3 | △ 1.6 | △ 1.9 |
| 依存財源 | 37,830,136 | 39,832,669 | 37,978,066 | 28.4 | 30.6 | 29.2 | △ 5.0 | 4.9 | △ 5.6 |
| 合 計 | 133,169,478 | 130,368,878 | 129,953,880 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 2.1 | 0.3 | △ 3.0 |

歳入決算額に対する自主財源及び依存財源の構成比率は、それぞれ 71.6%及び 28.4%となっており、自主財源比率は前年度に比べ 2.2ポイント増加している。

自主財源は、前年度に比べ 4,803,133千円増加している。これは主に、財産収入が 487,138千円及び諸収入が 104,929千円減少した反面、市税が 3,056,520千円及び繰越金が 2,175,346千円増加したことによるものである。

また、依存財源は、前年度に比べ 2,002,533千円 (5.0%) 減少している。これは主に、地方交付税が 150,427千円及び自動車取得税交付金が 104,871千円増加した反面、国庫支出金が 665,965千円、地方特例交付金が 665,568千円、県支出金が 435,620千円及び市債が 420,900千円減少したことによるものである。

イ 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

経常的・臨時的収入年度別比較表 (80・81ページ 資料第5・6表参照) (単位:千円, %)

| 区 分 | 決 算 額 | | | 構 成 比 率 | | | 対前年度増減率 | | |
|-------|-------------|-------------|-------------|---------|-------|-------|---------|-------|--------|
| | 平成24年度 | 平成23年度 | 平成22年度 | 24 | 23 | 22 | 24 | 23 | 22 |
| 経常的収入 | 105,132,436 | 102,681,012 | 99,826,628 | 78.9 | 78.8 | 76.8 | 2.4 | 2.9 | 3.7 |
| 臨時的収入 | 28,037,042 | 27,687,866 | 30,127,252 | 21.1 | 21.2 | 23.2 | 1.3 | △ 8.1 | △ 20.2 |
| 合 計 | 133,169,478 | 130,368,878 | 129,953,880 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 2.1 | 0.3 | △ 3.0 |

歳入決算額に対する経常的収入及び臨時的収入の構成比率は、それぞれ 78.9%及び 21.1%となっており、経常的収入構成比率は前年度に比べ 0.1ポイント増加している。

経常的収入は、前年度に比べ 2,451,424千円 (2.4%) 増加している。これは主に、国庫支出金が 885,149千円及び地方特例交付金が 665,568千円減少した反面、市税が 3,146,920千円、諸収入が

296,312千円及び県支出金が 286,528千円増加したことによるものである。

また、臨時的収入は、前年度に比べ 349,176千円（1.2%）増加している。これは主に、県支出金が 722,148千円、財産収入が 488,533千円、市債が 420,900千円及び諸収入が 401,241千円減少した反面、繰越金が 2,175,346千円及び国庫支出金が 219,184千円増加したことによるものである。

なお、経常的経費 98,746,628千円に対する経常的収入 105,132,436千円の割合は、前年度より 2.1ポイント増加して 106.5%（前年度 104.4%）となっており、引き続き経常的収入をもって経常的経費を賄い得る状態にある。

以上が本年度の歳入構成である。自主財源は、前年度と比べ寄附金が 84.5%及び財産収入が 60.5%減少したものの、繰越金が 42.5%、分担金及び負担金が 12.5%及び市税が 4.2%増加したことなどにより全体で 5.3%の増収となり、依存財源は、前年度に比べ地方交付税が 32.6%、自動車取得税交付金が 28.7%及び株式等譲渡所得割交付金が 24.0%の増加となったものの、地方特例交付金が 63.6%、市債が 6.9%及び県支出金が 5.9%減少したことなどにより全体で 5.0%の減収となった結果、自主財源比率は前年度を上回っている。

一方、経常的収入も市税の増加などにより 2.4%の増収となったことにより、経常的収入構成比率は前年度を上回っている。

景気は持ち直しの動きがみられるものの雇用情勢は依然として厳しさが残る状況にあり、歳入総体は依然として厳しい状況にあるといえる。

(2) 歳出構成

歳出決算額は、前年度に比べ 1,700,785千円（1.4%）増加して 124,779,729千円となっている。

ア 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

経常的・臨時的経費年度別比較表（82・83ページ 資料第7表参照）（単位：千円，%）

| 区 分 | 決 算 額 | | | 構 成 比 率 | | | 対前年度増減率 | | |
|-------|-------------|-------------|-------------|---------|-------|-------|---------|--------|--------|
| | 平成24年度 | 平成23年度 | 平成22年度 | 24 | 23 | 22 | 24 | 23 | 22 |
| 経常的経費 | 98,746,628 | 98,352,572 | 96,250,827 | 79.1 | 79.9 | 77.1 | 0.4 | 2.2 | 7.1 |
| 義務的経費 | 63,361,055 | 63,533,367 | 61,588,490 | 50.8 | 51.6 | 49.3 | △ 0.3 | 3.2 | 10.0 |
| うち人件費 | 24,368,189 | 24,823,803 | 24,686,760 | 19.5 | 20.2 | 19.8 | △ 1.8 | 0.6 | △ 3.8 |
| その他経費 | 35,385,573 | 34,819,205 | 34,662,337 | 28.3 | 28.3 | 27.8 | 1.6 | 0.5 | 2.3 |
| 臨時的経費 | 26,033,101 | 24,726,372 | 28,588,465 | 20.9 | 20.1 | 22.9 | 5.3 | △ 13.5 | △ 22.6 |
| 投資的経費 | 14,545,542 | 14,351,992 | 17,470,207 | 11.7 | 11.7 | 14.0 | 1.3 | △ 17.8 | △ 13.6 |
| その他経費 | 11,487,559 | 10,374,380 | 11,118,258 | 9.2 | 8.4 | 8.9 | 10.7 | △ 6.7 | △ 33.6 |
| うち人件費 | 331,870 | 577,175 | 486,029 | 0.3 | 0.5 | 0.4 | △ 42.5 | 18.8 | 55.3 |
| 合 計 | 124,779,729 | 123,078,944 | 124,839,292 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 1.4 | △ 1.4 | △ 1.6 |

経常的経費及び臨時的経費の構成比率は、それぞれ 79.1%及び 20.9%となっている。

経常的経費は、前年度に比べ 394,056千円（0.4%）増加している。これは義務的経費が主に人件費

等の減により 172,312千円減少した一方、その他経費が主に投資及び出資金・貸付金等の増により 566,368千円増加したことによるものである。

また、臨時的経費は、前年度に比べ 1,306,729千円（5.3%）増加している。これはその他経費が主に積立金等の増により 1,113,179千円及び投資的経費が普通建設事業費の増により 193,550千円増加したことによるものである。

なお、経常的経費は、前年度の伸び率を 1.8ポイント下回っており、構成比率では、臨時的経費の増加が経常的経費の増加を上回ったことにより 0.8ポイント低下している。

イ 目的別経費の性質別構成

歳出決算額を目的別経費ごとに義務的経費，投資的経費及びその他経費に区分し，前年度と比較すると次表のとおりである。

目的別経費・性質別経費前年度増減比較表

（単位：千円，%）

| 目的 | 義務的経費 | | 投資的経費 | | その他経費 | | 合計 | |
|-----------------|----------------|----------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|
| | 平成24年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成23年度 |
| 議会費 | 468,946 | 679,975 | 0 | 0 | 89,155 | 96,777 | 558,101 | 776,752 |
| 総務費 | 7,896,727 | 8,258,163 | 1,170,021 | 1,534,086 | 5,852,280 | 4,356,046 | 14,919,028 | 14,148,295 |
| 民生費 | 34,270,140 | 34,131,854 | 642,947 | 720,734 | 11,976,627 | 11,854,372 | 46,889,714 | 46,706,960 |
| 衛生費 | 3,383,102 | 3,400,424 | 3,967,147 | 1,501,842 | 9,662,104 | 9,539,413 | 17,012,353 | 14,441,679 |
| 労働費 | 40,730 | 46,327 | 0 | 0 | 755,785 | 933,442 | 796,515 | 979,769 |
| 農林水産業費 | 234,133 | 213,478 | 160,514 | 103,900 | 553,926 | 160,428 | 948,573 | 477,806 |
| 商工費 | 229,663 | 219,821 | 89,155 | 43,223 | 2,851,207 | 2,727,726 | 3,170,025 | 2,990,770 |
| 土木費 | 1,585,807 | 1,631,156 | 6,459,309 | 7,279,635 | 7,908,350 | 8,012,434 | 15,953,466 | 16,923,225 |
| 消防費 | 3,797,599 | 3,846,209 | 748,190 | 831,017 | 488,461 | 439,608 | 5,034,250 | 5,116,834 |
| 教育費 | 3,541,829 | 3,544,782 | 1,308,259 | 2,337,555 | 5,310,529 | 5,280,551 | 10,160,617 | 11,162,888 |
| 公債費 | 9,335,891 | 9,352,881 | 0 | 0 | 1,196 | 1,085 | 9,337,087 | 9,353,966 |
| 合計 | 64,784,567 | 65,325,070 | 14,545,542 | 14,351,992 | 45,449,620 | 43,401,882 | 124,779,729 | 123,078,944 |
| 構成比率 (うち人件費) | 51.9 (19.8) | 53.1 (20.6) | 11.7 | 11.7 | 36.4 | 35.2 | 100.0 | 100.0 |
| 前年比 | 金額 | △ 540,503 | | 193,550 | | 2,047,738 | | 1,700,785 |
| | 伸び率 | △ 0.8 | | 1.3 | | 4.7 | | 1.4 |

義務的経費，投資的経費及びその他経費の構成比率は，それぞれ 51.9%，11.7%及び 36.4%となっている。

義務的経費は，前年度に比べ 540,503千円（0.8%）減少し，64,784,567千円となっている。これは主に，民生費が 138,286千円及び農林水産業費が 20,655千円増加した反面，総務費が 361,436千円，議会費が 211,029千円，消防費が 48,610千円及び土木費が 45,349千円減少したことによるものである。

投資的経費は，前年度に比べ 193,550千円（1.3%）増加し，14,545,542千円となっている。これは主に，教育費が 1,029,296千円，土木費が 820,326千円及び総務費が 364,065千円減少した反面，衛生

費が 2,465,305千円増加したことによるものである。

また、その他経費は、前年度に比べ 2,047,738千円（4.7%）増加し 45,449,620千円となっている。これは主に、労働費が 177,657千円及び土木費が 104,084千円減少した反面、総務費が 1,496,234千円、農林水産業費が 393,498千円、商工費が 123,481千円、衛生費が 122,691千円及び民生費が 122,255千円増加したことによるものである。

構成比率は、その他経費が 1.2ポイント上昇したことにより、義務的経費が 1.2ポイント低下している。

以上が本年度の歳出構成である。本年度の歳出は、義務的経費が減少したものの、投資的経費及びその他経費の増加により、全体で 1.4%の増加となっている。

(3) 財政構造の弾力性等

財政構造の弾力性等について、地方財政状況調査を参考に関係数値を年度別にみると、次表のとおりである。

財務分析比率年度別比較表

(単位：%)

| 区 分 | 平成 2 4 年度 | 平成 2 3 年度 | 平成 2 2 年度 | 平成 2 1 年度 | 平成 2 0 年度 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 経 常 収 支 比 率 | 89.6 | 91.1 | 90.9 | 88.2 | 85.0 |
| 財政力指数（単年度） | 0.994 | 0.995 | 1.020 | 1.146 | 1.157 |
| 経 常 一 般 財 源 比 率 | 101.4 | 99.6 | 93.6 | 94.5 | 96.7 |
| 公 債 費 比 率 | 6.2 | 6.5 | 7.2 | 7.2 | 7.2 |

経常収支比率は 89.6%で、前年度に比べ 1.5ポイント低下し、経常一般財源比率は 101.4%で、前年度に比べ 1.8ポイント上昇し、公債費比率は、元利償還金の減少等により前年度に比べ 0.3ポイント低下し、いずれも改善している。

一方、財政力指数（単年度）は、低下傾向にあり、前年度に比べ 0.001ポイント低下して、更に悪化している。

<各指数についての説明>

- (1) 経 常 収 支 比 率…… 財政構造の弾力性を示す比率で、75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。
- (2) 財 政 力 指 数…… 財政力の強弱を示す指数で、この数値が「1」を超えると、財政に余裕があるとされている。
- (3) 経 常 一 般 財 源 比 率…… 財政上の自立性と安定性を示す比率で、100%を超えるほど歳入の構造に弾力性があるとされている。
- (4) 公 債 費 比 率…… 経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、財政構造の健全性が脅かされないためには、10%以内が望ましい。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における実質公債費比率とは、異なる指数である。

以上が決算の総括である。

詳細については以下に述べるとおりである。

VI 一般会計

1 概要

(1) 決算収支

本年度は、 予算現額 130,295,154千円に対し

歳入決算額 131,924,805千円

歳出決算額 123,661,974千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は 8,262,831千円の黒字となっている。

この歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越した庁舎等整備ほか 15事業に係る翌年度繰越財源 444,860千円を差し引いた実質収支も 7,817,971千円の黒字で、これは純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

なお、本年度実質収支には前年度の黒字額 6,748,499千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 1,069,472千円の黒字となっている。

年度別収支状況

（単位：千円）

| 区分 年度 | 歳入決算額 A | 歳出決算額 B | 歳入歳出 差引額 形式収支 C=A-B | 翌年度へ 繰り越す べき財源 D | 実質収支 E=C-D | 前年度 実質収支 F | 単年度収支 E-F |
|----------|-------------|-------------|------------------------------|---------------------------|---------------|------------------|--------------|
| 24 | 131,924,805 | 123,661,974 | 8,262,831 | 444,860 | 7,817,971 | 6,748,499 | 1,069,472 |
| 23 | 129,888,348 | 122,717,989 | 7,170,359 | 421,860 | 6,748,499 | 4,525,022 | 2,223,477 |
| 22 | 129,012,984 | 124,090,617 | 4,922,367 | 397,345 | 4,525,022 | 5,439,323 | △ 914,301 |
| 21 | 131,508,397 | 124,577,935 | 6,930,462 | 1,491,139 | 5,439,323 | 5,930,803 | △ 491,480 |
| 20 | 125,957,198 | 118,551,429 | 7,405,769 | 1,474,966 | 5,930,803 | 6,566,286 | △ 635,483 |

(2) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入予算執行状況

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予算現額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 不納欠損額 D | 収入未済額 B-(C+D) | 執行率 C/A | |
|-----------------------|-------------|-------------|--------------|-------------|------------------|------------|-------|
| 市 税 | 72,931,000 | 80,004,976 | 76,436,640 | 173,221 | 3,395,115 | 104.8 | |
| 地 方 譲 与 税 | 884,000 | 828,942 | 828,942 | 0 | 0 | 93.8 | |
| 利 子 割 交 付 金 | 180,000 | 156,977 | 156,977 | 0 | 0 | 87.2 | |
| 配 当 割 交 付 金 | 100,000 | 177,389 | 177,389 | 0 | 0 | 177.4 | |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 44,000 | 49,223 | 49,223 | 0 | 0 | 111.9 | |
| 地方消費税交付金 | 3,640,000 | 3,625,754 | 3,625,754 | 0 | 0 | 99.6 | |
| ゴルフ場利用税交付金 | 20,000 | 21,222 | 21,222 | 0 | 0 | 106.1 | |
| 自動車取得税交付金 | 396,000 | 469,880 | 469,880 | 0 | 0 | 118.7 | |
| 地方特例交付金 | 300,000 | 381,570 | 381,570 | 0 | 0 | 127.2 | |
| 地 方 交 付 税 | 380,000 | 611,409 | 611,409 | 0 | 0 | 160.9 | |
| 交通安全対策特別交付金 | 70,000 | 68,426 | 68,426 | 0 | 0 | 97.8 | |
| 分担金及び負担金 | 1,442,755 | 1,577,007 | 1,498,938 | 7,279 | 70,790 | 103.9 | |
| 使用料及び手数料 | 2,836,932 | 3,089,446 | 3,078,231 | 115 | 11,100 | 108.5 | |
| 国 庫 支 出 金 | 18,358,170 | 18,400,319 | 18,038,727 | 0 | 361,592 | 98.3 | |
| 県 支 出 金 | 7,062,280 | 6,630,890 | 6,630,890 | 0 | 0 | 93.9 | |
| 財 産 収 入 | 776,794 | 318,192 | 318,192 | 0 | 0 | 41.0 | |
| 寄 付 金 | 63,400 | 11,327 | 11,327 | 0 | 0 | 17.9 | |
| 繰 入 金 | 1,410,289 | 1,342,057 | 1,342,057 | 0 | 0 | 95.2 | |
| 繰 越 金 | 7,170,359 | 7,170,359 | 7,170,359 | 0 | 0 | 100.0 | |
| 諸 収 入 | 5,050,474 | 5,274,614 | 5,239,954 | 0 | 34,660 | 103.8 | |
| 市 債 | 7,178,700 | 5,768,700 | 5,768,700 | 0 | 0 | 80.4 | |
| 計 E | 130,295,154 | 135,978,677 | 131,924,805 | 180,614 | 3,873,258 | 101.3 | |
| 前 年 度 比 較 | 平成23年度 F | 128,110,740 | 134,703,540 | 129,888,348 | 120,854 | 4,694,338 | 101.4 |
| | 差引 E-F=G | 2,184,414 | 1,275,137 | 2,036,457 | 59,760 | △ 821,080 | △ 0.1 |
| | 比 率 G/F | 1.7 | 0.9 | 1.6 | 49.4 | △ 17.5 | — |

(注) 歳入計の調定額に対する収入率：C/B=97.0

本年度の収入済額は131,924,805千円で、予算現額に対し1,629,651千円の収入超過となっており、執行率は101.3%（前年度101.4%）となっている。

前年度増減比較では 2,036,457千円（1.6%）の増加となっているが、これは主に、市債が 1,020,900千円、国庫支出金が 814,301千円、地方特例交付金が 665,568千円、県支出金が 550,824千円、財産収入が 265,278千円及び諸収入が 231,310千円減少した反面、市税が 3,056,520千円、繰越金が 2,247,992千円、地方交付税が 150,427千円、使用料及び手数料が 145,076千円及び自動車取得税交付金が 104,871千円増加したことによるものである。

調定額 135,978,677千円に対する収入率は 97.0%（前年度 96.4%）となっており、収入未済額は 3,873,258千円で、前年度に比べ 821,080千円（17.5%）減少している。また、不納欠損額は 180,614千円で、前年度に比べ 59,760千円（49.4%）増加している。

なお、収入済額を科目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入済額科目別前年度増減比較表

（単位：千円，%）

| 区 分 | 年 度 | 平成 2 4 年度 A | 平成 2 3 年度 B | 前 年 度 増 減 比 較 | |
|-----|---------------------|----------------|----------------|---------------|---------|
| | | | | 差 引 C=A-B | 比 率 C/B |
| 市 | 税 | 76,436,640 | 73,380,120 | 3,056,520 | 4.2 |
| 地 | 方 譲 与 税 | 828,942 | 882,066 | △ 53,124 | △ 6.0 |
| 利 | 子 割 交 付 金 | 156,977 | 173,906 | △ 16,929 | △ 9.7 |
| 配 | 当 割 交 付 金 | 177,389 | 160,972 | 16,417 | 10.2 |
| 株 | 式等譲渡所得割交付金 | 49,223 | 39,694 | 9,529 | 24.0 |
| 地 | 方 消 費 税 交 付 金 | 3,625,754 | 3,650,417 | △ 24,663 | △ 0.7 |
| ゴ | ルフ場利用税交付金 | 21,222 | 19,112 | 2,110 | 11.0 |
| 自 | 動 車 取 得 税 交 付 金 | 469,880 | 365,009 | 104,871 | 28.7 |
| 地 | 方 特 例 交 付 金 | 381,570 | 1,047,138 | △ 665,568 | △ 63.6 |
| 地 | 方 交 付 税 | 611,409 | 460,982 | 150,427 | 32.6 |
| 交 | 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 68,426 | 71,544 | △ 3,118 | △ 4.4 |
| 分 | 担 金 及 び 負 担 金 | 1,498,938 | 1,485,927 | 13,011 | 0.9 |
| 使 | 用 料 及 び 手 数 料 | 3,078,231 | 2,933,155 | 145,076 | 4.9 |
| 国 | 庫 支 出 金 | 18,038,727 | 18,853,028 | △ 814,301 | △ 4.3 |
| 県 | 支 出 金 | 6,630,890 | 7,181,714 | △ 550,824 | △ 7.7 |
| 財 | 産 収 入 | 318,192 | 583,470 | △ 265,278 | △ 45.5 |
| 寄 | 付 金 | 11,327 | 73,179 | △ 61,852 | △ 84.5 |
| 繰 | 入 金 | 1,342,057 | 1,343,684 | △ 1,627 | △ 0.1 |
| 繰 | 越 金 | 7,170,359 | 4,922,367 | 2,247,992 | 45.7 |
| 諸 | 収 入 | 5,239,954 | 5,471,264 | △ 231,310 | △ 4.2 |
| 市 | 債 | 5,768,700 | 6,789,600 | △ 1,020,900 | △ 15.0 |
| 計 | | 131,924,805 | 129,888,348 | 2,036,457 | 1.6 |

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 支 出 済 額 B | 翌年度繰越額 C | 不 用 額 A - (B + C) | 執 行 率 B / A | |
|-----------------------|--------------|--------------|-------------|----------------------|----------------|-------|
| 議 会 費 | 727,166 | 696,502 | 0 | 30,664 | 95.8 | |
| 総 務 費 | 16,072,507 | 15,218,399 | 151,533 | 702,575 | 94.7 | |
| 環 境 保 全 費 | 1,589,232 | 1,423,881 | 0 | 165,351 | 89.6 | |
| 民 生 費 | 49,324,378 | 47,425,656 | 0 | 1,898,722 | 96.2 | |
| 衛 生 費 | 16,822,767 | 16,200,080 | 0 | 622,687 | 96.3 | |
| 労 働 費 | 752,776 | 734,767 | 0 | 18,009 | 97.6 | |
| 農 林 水 産 業 費 | 1,066,958 | 948,490 | 56,000 | 62,468 | 88.9 | |
| 商 工 費 | 3,211,006 | 3,140,527 | 0 | 70,479 | 97.8 | |
| 土 木 費 | 15,476,389 | 14,419,403 | 632,629 | 424,357 | 93.2 | |
| 消 防 費 | 4,684,481 | 4,565,736 | 0 | 118,745 | 97.5 | |
| 教 育 費 | 10,870,272 | 9,418,687 | 1,017,191 | 434,394 | 86.6 | |
| 公 債 費 | 9,611,689 | 9,469,848 | 0 | 141,841 | 98.5 | |
| 予 備 費 | 85,533 | 0 | 0 | 85,533 | 0 | |
| 計 D | 130,295,154 | 123,661,974 | 1,857,352 | 4,775,828 | 94.9 | |
| 前 年 度 比 較 | 平成23年度 E | 128,110,740 | 122,717,989 | 1,398,595 | 3,994,156 | 95.8 |
| | 差引 D - E = F | 2,184,414 | 943,985 | 458,757 | 781,672 | △ 0.9 |
| | 比 率 F / E | 1.7 | 0.8 | 32.8 | 19.6 | — |

本年度の支出済額は 123,661,974千円で、予算現額に対し 94.9%（前年度 95.8%）の執行率となっている。前年度増減比較では 943,985千円（0.8%）の増加となっているが、これは主に、土木費が 1,049,448千円、教育費が 1,029,823千円及び公債費が 533,869千円減少した反面、衛生費が 2,505,143千円、総務費が 524,035千円及び農林水産業費が 445,285千円増加したことによるものである。

また、前年度に比べ、翌年度への繰越額は 1,857,352千円で 458,757千円（32.8%）、不用額は 4,775,828千円で 781,672千円（19.6%）それぞれ増加している。

なお、支出済額を科目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

支出済額科目別前年度増減比較表

(単位：千円，%)

| 区 分 | 年 度 | 平成24年度 | 平成23年度 | 前年度増減比較 | |
|-------------|-----|-------------|-------------|-------------|---------|
| | | A | B | 差引 C=A-B | 比 率 C/B |
| 議 会 費 | | 696,502 | 776,752 | △ 80,250 | △ 10.3 |
| 総 務 費 | | 15,218,399 | 14,694,364 | 524,035 | 3.6 |
| 環 境 保 全 費 | | 1,423,881 | 1,466,744 | △ 42,863 | △ 2.9 |
| 民 生 費 | | 47,425,656 | 47,258,192 | 167,464 | 0.4 |
| 衛 生 費 | | 16,200,080 | 13,694,937 | 2,505,143 | 18.3 |
| 労 働 費 | | 734,767 | 741,346 | △ 6,579 | △ 0.9 |
| 農 林 水 産 業 費 | | 948,490 | 503,205 | 445,285 | 88.5 |
| 商 工 費 | | 3,140,527 | 2,960,042 | 180,485 | 6.1 |
| 土 木 費 | | 14,419,403 | 15,468,851 | △ 1,049,448 | △ 6.8 |
| 消 防 費 | | 4,565,736 | 4,701,329 | △ 135,593 | △ 2.9 |
| 教 育 費 | | 9,418,687 | 10,448,510 | △ 1,029,823 | △ 9.9 |
| 公 債 費 | | 9,469,848 | 10,003,717 | △ 533,869 | △ 5.3 |
| 計 | | 123,661,974 | 122,717,989 | 943,985 | 0.8 |

以上が一般会計決算の概要である。

本年度の実質収支は前年度に比べ 15.8%増加し、7,817,971千円の黒字となっている。

予算の執行率は歳入が 101.3%、歳出が 94.9%となっており、おおむね計画的な執行と認められた。

なお、収入が確実な国庫支出金を除いた収入未済額は、前年度に比べ 533,811千円減少して 3,511,666千円となっている。

2 歳 入

第1款 市 税

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 不 納 欠 損 額 D | 収 入 未 済 額 B-(C+D) | 執 行 率 C/A | 収 入 率 C/B |
|---------------|--------------|------------|--------------|----------------|----------------------|--------------|--------------|
| 市 民 税 | 34,329,500 | 38,710,611 | 36,334,130 | 133,055 | 2,243,426 | 105.8 | 93.9 |
| 固 定 資 産 税 | 28,661,150 | 30,473,354 | 29,549,211 | 30,046 | 894,097 | 103.1 | 97.0 |
| 軽 自 動 車 税 | 290,700 | 345,138 | 306,834 | 3,764 | 34,540 | 105.6 | 88.9 |
| 市 た ば こ 税 | 2,045,070 | 2,350,938 | 2,350,938 | 0 | 0 | 115.0 | 100.0 |
| 特 別 土 地 保 有 税 | 100 | 31,089 | 680 | 0 | 30,409 | 680.0 | 2.2 |
| 入 湯 税 | 7,000 | 9,284 | 9,284 | 0 | 0 | 132.6 | 100.0 |
| 事 業 所 税 | 2,095,080 | 2,316,786 | 2,314,914 | 0 | 1,872 | 110.5 | 99.9 |
| 都 市 計 画 税 | 5,502,400 | 5,767,777 | 5,570,650 | 6,356 | 190,771 | 101.2 | 96.6 |
| 計 | 72,931,000 | 80,004,976 | 76,436,640 | 173,221 | 3,395,115 | 104.8 | 95.5 |

市 税 年 度 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

| 区分 年度 | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 不 納 欠 損 額 D | 収 入 未 済 額 B-(C+D) | 執 行 率 C/A | 収 入 率 C/B | 歳 入 総 額 に 占 め る 割 合 |
|----------|--------------|------------|--------------|----------------|----------------------|--------------|--------------|---------------------------|
| 2 4 | 72,931,000 | 80,004,976 | 76,436,640 | 173,221 | 3,395,115 | 104.8 | 95.5 | 57.9 |
| 2 3 | 71,211,297 | 77,223,182 | 73,380,120 | 110,582 | 3,732,480 | 103.0 | 95.0 | 56.5 |
| 2 2 | 71,454,068 | 76,747,346 | 72,637,326 | 148,312 | 3,961,708 | 101.7 | 94.6 | 56.3 |
| 2 1 | 73,574,412 | 78,857,903 | 74,559,746 | 301,708 | 3,996,449 | 101.3 | 94.5 | 56.7 |
| 2 0 | 74,566,600 | 80,805,233 | 76,682,490 | 340,199 | 3,782,544 | 102.8 | 94.9 | 60.9 |

本年度の収入済額は 76,436,640千円（執行率 104.8%）となっている。

歳入総額に占める割合は 57.9%となっており，前年度に比べ 1.4ポイント上昇している。

調定額 80,004,976千円に対する収入率は，前年度に比べ 0.5ポイント上昇し 95.5%となっており，173,221千円を不納欠損処分し，収入未済額 3,395,115千円を生じている。

調定額は，前年度に比べ 2,781,794千円（3.6%）増加している。これは，滞納繰越分が 219,694千円（5.7%）減少した反面，現年課税分が 3,001,488千円（4.1%）増加したことによるものである。

市税の税目別収入済額について、前年度と比較すると次表のとおりである。

市税の税目別収入済額前年度比較表 (単位：千円，%)

| 区 分 | 平成 2 4 年度 | | 平成 2 3 年度 | | 前年度増減比較 | |
|--------------------|------------|-------|------------|-------|-----------|--------|
| | 金 額 A | 構成比 | 金 額 B | 構成比 | 差引 C=A-B | 比率 C/B |
| 市 民 税 | 36,334,130 | 47.5 | 33,294,887 | 45.4 | 3,039,243 | 9.1 |
| 個 人 | 30,488,933 | 39.9 | 29,068,469 | 39.6 | 1,420,464 | 4.9 |
| 法 人 | 5,845,197 | 7.6 | 4,226,418 | 5.8 | 1,618,779 | 38.3 |
| 固 定 資 産 税 | 29,549,211 | 38.7 | 29,651,757 | 40.4 | △ 102,546 | △ 0.3 |
| 固 定 資 産 税 | 29,445,553 | 38.5 | 29,548,244 | 40.3 | △ 102,691 | △ 0.3 |
| 国有資産等所在市町村交付金及び納付金 | 103,658 | 0.1 | 103,514 | 0.1 | 144 | 0.1 |
| 軽 自 動 車 税 | 306,834 | 0.4 | 301,076 | 0.4 | 5,758 | 1.9 |
| 市 た ば こ 税 | 2,350,938 | 3.1 | 2,371,496 | 3.2 | △ 20,558 | △ 0.9 |
| 特 別 土 地 保 有 税 | 680 | 0.0 | 170 | 0.0 | 510 | 300.0 |
| 入 湯 税 | 9,284 | 0.0 | 7,808 | 0.0 | 1,476 | 18.9 |
| 事 業 所 税 | 2,314,914 | 3.0 | 2,091,876 | 2.9 | 223,038 | 10.7 |
| 都 市 計 画 税 | 5,570,650 | 7.3 | 5,661,050 | 7.7 | △ 90,400 | △ 1.6 |
| 計 | 76,436,640 | 100.0 | 73,380,120 | 100.0 | 3,056,520 | 4.2 |

収入済額は、前年度に比べ 3,056,520千円 (4.2%) 増加している。

これは主に、土地、家屋の評価額の見直しにより固定資産税 102,546千円 (0.3%) 及び都市計画税が 90,400千円 (1.6%) 減少した反面、新規事業所の開設により法人市民税が 1,618,779千円 (38.3%)、年少扶養親族に係る扶養控除廃止等により個人市民税が 1,420,464千円 (4.9%) 及び事業所税が 223,038千円 (10.7%) 増加したことによるものである。

次に、現年課税分の調定額を前年度と比較すると次のとおりである。(資料 86ページ参照)

個人市民税については、主に、一般所得分が 1,267,606千円 (4.6%)、退職所得分が 80,672千円 (27.5%) 及び譲渡所得分が 37,401千円 (5.4%) 増加したことにより 1,392,250千円 (4.8%) 増加している。

法人市民税については、主に、製造業が 1,204,414千円 (97.2%)、卸・小売業が 118,559千円 (13.4%) 及びサービス業が 123,843千円 (17.9%) 増加したことにより 1,557,882千円 (36.4%) 増加している。

固定資産税については、償却資産が 285,976千円 (7.6%) 及び土地が 58,691千円 (0.4%) 増加した反面、家屋が 418,122千円 (3.7%) 減少したことにより 73,455千円 (0.2%) 減少している。

本年度の現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

現年課税分及び滞納繰越分収入状況 (単位：千円，%)

| 区 分 \ 年 度 | 平 成 2 4 年 度 | | | | | 23年度 | 22年度 |
|-----------|-------------|------------|------------|------------------|------------|------|------|
| | 調 定 額 A | 収入済額 B | 不納欠損額 C | 収入未済額 A-(B+C) | 収入率 B/A | 収入率 | 収入率 |
| 現年課税分 | 76,366,641 | 75,533,527 | 1,910 | 831,204 | 98.9 | 98.7 | 98.5 |
| 滞納繰越分 | 3,638,335 | 903,114 | 171,311 | 2,563,910 | 24.8 | 25.3 | 24.1 |
| 合 計 | 80,004,976 | 76,436,640 | 173,221 | 3,395,115 | 95.5 | 95.0 | 94.6 |

本年度の収入率は、現年課税分が 98.9%、滞納繰越分が 24.8%で、前年度と比べ、現年課税分は 0.2ポイント上昇した反面、滞納繰越分は 0.5ポイント低下し、全体では 95.5%と前年度に比べ 0.5ポイント上昇している。

滞納繰越分の収入率は、現年課税分と比較すると依然として低い状況にあり、滞納繰越分の徴収の困難性がうかがえる。

不納欠損額は 173,221千円で、前年度に比べ 62,639千円 (56.6%) 増加している。この不納欠損処分は、いずれも地方税法の規定に基づく消滅時効により処理されたものである。

次に、収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

収入未済額前年度比較表 (単位：千円，%)

| 区 分 \ 年 度 | 平成24年度 金 額 A | 平成23年度 金 額 B | 前年度増減比較 | |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------|--------|
| | | | 差引 C=A-B | 比率 C/B |
| 市 民 税 | 2,243,426 | 2,495,266 | △ 251,840 | △ 10.1 |
| 個 人 | 2,118,162 | 2,360,612 | △ 242,450 | △ 10.3 |
| 法 人 | 125,264 | 134,655 | △ 9,391 | △ 7.0 |
| 固 定 資 産 税 | 894,097 | 961,878 | △ 67,781 | △ 7.0 |
| 軽 自 動 車 税 | 34,540 | 36,070 | △ 1,530 | △ 4.2 |
| 特 別 土 地 保 有 税 | 30,409 | 31,089 | △ 680 | △ 2.2 |
| 事 業 所 税 | 1,872 | 2,436 | △ 564 | △ 23.2 |
| 都 市 計 画 税 | 190,771 | 205,739 | △ 14,968 | △ 7.3 |
| 合 計 | 3,395,115 | 3,732,480 | △ 337,365 | △ 9.0 |
| 内 現年課税分 | 831,204 | 958,885 | △ 127,681 | △ 13.3 |
| 訳 滞納繰越分 | 2,563,910 | 2,773,595 | △ 209,685 | △ 7.6 |

収入未済額 3,395,115千円は、現年課税分が 831,204千円、滞納繰越分が 2,563,910千円であり、これらを前年度と比較すると、現年課税分が 127,681千円 (13.3%)、滞納繰越分が 209,685千円 (7.6%) いずれも減少した結果、全体では 337,365千円 (9.0%) 減少している。

これは、コンビニ収納の周知活動、税料納付促進センター職員による納付勧奨、現年未納者に対する滞納処分の早期着手及び高額事案の早期処理を行うなどの徴収努力による成果である。

今後も引き続き、負担公平の原則から収入未済額の縮減に向け一層の努力をされ、適正な財源確保に努められたい。

第2款 地方譲与税

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 収 入 未 済 額 | 執 行 率 |
|----------|---------|---------|---------|-----------|-------|
| 地方揮発油譲与税 | 264,000 | 246,532 | 246,532 | 0 | 93.4 |
| 自動車重量譲与税 | 620,000 | 582,410 | 582,410 | 0 | 93.9 |
| 計 | 884,000 | 828,942 | 828,942 | 0 | 93.8 |

収入済額は 828,942千円（執行率 93.8%）で、前年度に比べ 53,124千円（6.0%）減少している。

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、それぞれ地方揮発油譲与税（国税）の100分の42に相当する額及び自動車重量税（国税）の1000分の407に相当する額が、市町村道の延長及び面積の比率によりあん分して譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 収 入 未 済 額 | 執 行 率 |
|--------|---------|---------|---------|-----------|-------|
| 利子割交付金 | 180,000 | 156,977 | 156,977 | 0 | 87.2 |

収入済額は 156,977千円（執行率 87.2%）で、前年度に比べ 16,929千円（9.7%）減少している。

この交付金は、預貯金等の利子に対し 20%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された利子割額に 99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 収 入 未 済 額 | 執 行 率 |
|--------|---------|---------|---------|-----------|-------|
| 配当割交付金 | 100,000 | 177,389 | 177,389 | 0 | 177.4 |

収入済額は 177,389千円（執行率 177.4%）で、前年度に比べ 16,417千円（10.2%）増加している。

この交付金は、上場株式の配当等に対し 10%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（3%）として都道府県に納入された配当割額に 99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 執行率 |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 株式等譲渡所得割交付金 | 44,000 | 49,223 | 49,223 | 0 | 111.9 |

収入済額は 49,223千円（執行率 111.9%）で、前年度に比べ 9,529千円（24.0%）増加している。

この交付金は、上場株式の譲渡益等に対し 10%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（3%）として都道府県に納入された株式等譲渡所得割額に 99%を乗じて得た額の 5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第6款 地方消費税交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 執行率 |
|----------|-----------|-----------|-----------|-------|------|
| 地方消費税交付金 | 3,640,000 | 3,625,754 | 3,625,754 | 0 | 99.6 |

収入済額は 3,625,754千円（執行率 99.6%）で、前年度に比べ 24,663千円（0.7%）減少している。

この交付金は、都道府県税として徴収された地方消費税の 2分の1に相当する額が、人口及び従業員数によりあん分して交付されたものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 執行率 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| ゴルフ場利用税交付金 | 20,000 | 21,222 | 21,222 | 0 | 106.1 |

収入済額は 21,222千円（執行率 106.1%）で、前年度に比べ 2,110千円（11.0%）増加している。

この交付金は、市町村内のゴルフ場から都道府県税として徴収されたゴルフ場利用税の 10分の7に相当する額が交付されたものである。

第8款 自動車取得税交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 執行率 |
|-----------|---------|---------|---------|-------|-------|
| 自動車取得税交付金 | 396,000 | 469,880 | 469,880 | 0 | 118.7 |

収入済額は 469,880千円（執行率 118.7%）で、前年度に比べ 104,871千円（28.7%）増加している。

この交付金は、都道府県税として徴収された自動車取得税に 95%を乗じて得た額の 10分の7に相当する額が市町村道の延長及び面積の比率によりあん分して交付されたものである。

第9款 地方特例交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 執行率 |
|---------|---------|---------|---------|-------|-------|
| 地方特例交付金 | 300,000 | 381,570 | 381,570 | 0 | 127.2 |

収入済額は 381,570千円（執行率 127.2%）で、前年度に比べ 665,568千円（63.6%）減少している。

この交付金は、平成18年度及び平成19年度における児童手当の拡充及び平成22年度における子ども手当の創設による「児童手当及び子ども手当特例交付金」並びに個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び減税による自動車取得税交付金の減少に伴う「減収補てん特例交付金」である。

第10款 地方交付税

項別執行状況 (単位：千円，%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 執行率 |
|-------|---------|---------|---------|-------|-------|
| 地方交付税 | 380,000 | 611,409 | 611,409 | 0 | 160.9 |

収入済額は 611,409千円（執行率 160.9%）で、前年度に比べ 150,427千円（32.6%）増加している。

この交付税は、特別の財政需要等に対し交付される特別地方交付税及びすべての地方団体が一定の水準を維持しうよう財源を保障する見地から交付される普通交付税である。

なお、藤沢市は昨年度に昭和35年以来51年ぶりに普通交付税が交付された。本年度の交付額は 352,474千円で、昨年度に比べて 66,067千円（23.1%）増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 執行率 |
|-------------|--------|--------|--------|-------|------|
| 交通安全対策特別交付金 | 70,000 | 68,426 | 68,426 | 0 | 97.8 |

収入済額は 68,426千円（執行率 97.8%）で、前年度に比べ 3,118千円（4.4%）減少している。

この交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金が、市町村内の交通事故発生件数の平均値等を基準にあん分して交付されたもので、市町村が行う単独の交通安全施設整備事業の財源となるものである。

第12款 分担金及び負担金

項別執行状況

(単位：千円，%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|-----|-----------|-----------|-----------|-------|--------|-------|------|
| 負担金 | 1,442,755 | 1,577,007 | 1,498,938 | 7,279 | 70,790 | 103.9 | 95.0 |

収入済額は 1,498,938千円（執行率 103.9%）で、主な内訳は、保育所運営費自己負担金などの民生費負担金 1,443,995千円である。

収入済額は、前年度に比べ 13,011千円（0.9%）増加している。これは主に、新幹線跨線橋改修事業費負担金が 38,524千円減少した反面、保育所運営費自己負担金が 29,963千円及び復興支援派遣職員大船渡市負担金が 14,655千円増加したことによるものである。

次に、調定額 1,577,007千円に対する収入率は 95.0%（前年度 94.6%）となっており、7,279千円を不納欠損処分し、収入未済額 70,790千円を生じている。

この収入未済額の主なものは、保育所運営費自己負担金 66,438千円及び老人措置費自己負担金 3,543千円である。

なお、収入未済額は、前年度に比べ 5,103千円（6.7%）減少しているが、負担公平の原則から縮減に向け努力をされたい。

第13款 使用料及び手数料

項別執行状況

(単位：千円，%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|-----|-----------|-----------|-----------|-------|--------|-------|------|
| 使用料 | 1,203,659 | 1,367,230 | 1,356,128 | 115 | 10,987 | 112.7 | 99.2 |
| 手数料 | 1,633,273 | 1,722,216 | 1,722,102 | 0 | 114 | 105.4 | 99.9 |
| 計 | 2,836,932 | 3,089,446 | 3,078,230 | 115 | 11,101 | 108.5 | 99.6 |

収入済額は 3,078,230千円（執行率 108.5%）で、主な内訳は、使用料では、道路占用料などの道路橋りょう使用料 419,922千円、市営住宅使用料などの住宅使用料 365,362千円、手数料では、一般廃棄物処理手数料などの清掃手数料 1,446,538千円である。

収入済額は、前年度に比べ 145,075千円（4.9%）増加している。これは、使用料が 98,448千円、手数料が 46,627千円それぞれ増加したことによるものである。

使用料の増加は主に、江の島岩屋使用料が 28,222千円及び江の島サムエル・コッキング苑使用料が 12,086千円増加したことによるものである。

手数料の増加は、主に一般廃棄物処理手数料が 49,601千円増加したことによるものである。

次に、調定額 3,089,446千円に対する収入率は 99.6%（前年度 同率）となっており、115千円を不納欠損処分し、収入未済額 11,101千円を生じている。

この収入未済額の主なものは、市営住宅使用料 10,713千円であり、前年度に比べ 235千円（2.2%）増加しており、負担公平の原則から縮減に向け努力をされたい。

第14款 国庫支出金

項別執行状況

(単位：千円，%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|-------|------------|------------|------------|---------|-------|-------|
| 国庫負担金 | 15,315,218 | 15,324,023 | 15,324,023 | 0 | 100.1 | 100.0 |
| 国庫補助金 | 2,903,803 | 2,939,423 | 2,577,831 | 361,592 | 88.8 | 87.7 |
| 委託金 | 139,149 | 136,873 | 136,873 | 0 | 98.4 | 100.0 |
| 計 | 18,358,170 | 18,400,319 | 18,038,727 | 361,592 | 98.3 | 98.0 |

収入済額は 18,038,727千円（執行率 98.3%）で、主な内訳は、国庫負担金では、児童手当負担金などの子育て支援費負担金 6,237,223千円、生活保護費負担金 6,655,627千円、国庫補助金では、清掃費補助金 948,231千円、都市計画費補助金 479,344千円、委託金では、国民年金事務委託金などの社会福祉費委託金 96,932千円、子ども手当市町村事務取扱交付金などの子育て支援費委託金 35,136千円である。

収入済額は、前年度に比べ 814,301千円（4.3%）減少している。これは、国庫負担金が 706,086千円、国庫補助金が 77,861千円及び委託金が 30,355千円いずれも減少したことによるものである。

国庫負担金の減少は主に、障がい者介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金が 476,500千円増加した反面、子ども手当負担金等の子育て支援費負担金が 1,158,664千円及び生活保護費負担金が 24,727千円減少したことによるものである。

国庫補助金の減少は主に、循環型社会形成推進交付金の清掃費補助金が 689,382千円増加した反面、安全・安心な学校づくり交付金などの小学校費補助金が 410,638千円、都市計画費補助金 346,506千円及び社会資本整備総合交付金などの道路橋りょう費補助金が 122,117千円減少したことによるものである。

委託金の減少は主に、子ども手当市町村事務取扱交付金などの子育て支援費委託金が 27,228千円減少したことによるものである。

次に、調定額 18,400,319千円に対する収入率は 98.0%で 361,592千円の収入未済額を生じている。

この収入未済額は、事業の繰越しに伴うもので、社会資本整備総合交付金及び学校施設環境改善交付金の国庫補助金である。

第15款 県支出金

項別執行状況

(単位：千円，%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|------|-----------|-----------|-----------|-------|------|-------|
| 県負担金 | 4,164,606 | 3,949,483 | 3,949,483 | 0 | 94.8 | 100.0 |
| 県補助金 | 2,099,439 | 1,945,571 | 1,945,571 | 0 | 92.7 | 100.0 |
| 委託金 | 798,235 | 735,835 | 735,835 | 0 | 92.2 | 100.0 |
| 計 | 7,062,280 | 6,630,889 | 6,630,889 | 0 | 93.9 | 100.0 |

収入済額は 6,630,889千円（執行率 93.9%）で、主な内訳は、県負担金では、児童手当負担金などの子育て支援費負担金 1,429,073千円、障がい者介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金 1,123,561千円、県補助金では、安心こども交付金事業費補助金などの子育て支援費補助金 982,508千円、委託金では、県税徴収委託金などの徴税费委託金 604,920千円である。

収入済額は、前年度に比べ 550,825千円（7.7%）減少している。これは、県負担金が 311,037千円増加した反面、県補助金が 861,821千円減少したことによるものである。

県負担金の増加は、主に障がい者介護給付費等負担金等の社会福祉費負担金が 217,205千円増加したものである。

県補助金の減少は主に、障がい者地域作業指導事業費補助金などの社会福祉費補助金が 102,868千円、子育て支援事業市町村交付金などの子育て支援費補助金が 219,720千円、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金市町村補助金などの保健衛生費補助金 108,858千円及び緊急雇用創出事業臨時特例基金市町村補助金が 131,710千円減少したことによるものである。

委託金の減少は主に、衆議院議員選挙委託金等の選挙費委託金が 51,676千円増加した反面、県税徴収委託金等の徴税费委託金が 36,461千円、統計調査事務委託金が 6,166千円及び都市計画基礎調査委託金が 8,291千円減少したことによるものである。

第16款 財産収入

項別執行状況

(単位：千円，%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 執行率 |
|--------|---------|---------|---------|-------|------|
| 財産運用収入 | 57,944 | 51,668 | 51,668 | 0 | 89.2 |
| 財産売払収入 | 718,850 | 266,524 | 266,524 | 0 | 37.1 |
| 計 | 776,794 | 318,192 | 318,192 | 0 | 41.0 |

収入済額は 318,192千円（執行率 41.0%）で、主な内訳は、土地建物貸付収入 36,613千円、土地売払収入 238,890千円である。

収入済額は、前年度に比べ 265,278千円（45.5%）減少している。これは、主に土地売払収入が 285,821千円減少したことによるものである。

第17款 寄付金

項別執行状況

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 執行率 |
|-----|--------|--------|--------|-------|------|
| 寄付金 | 63,400 | 11,327 | 11,327 | 0 | 17.9 |

収入済額は 11,327千円（執行率 17.9%）で、主な内訳は、愛の輪福祉基金寄付金 4,839千円及びみどり基金寄付金 3,966千円である。

収入済額は、前年度に比べ 61,852千円（84.5%）減少している。これは、主にみどり基金寄付金が 62,995千円減少したことによるものである。

第18款 繰入金

項別執行状況

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 執行率 |
|-------|-----------|-----------|-----------|-------|------|
| 基金繰入金 | 1,410,289 | 1,342,057 | 1,342,057 | 0 | 95.2 |

収入済額は 1,342,057千円（執行率 95.2%）で、主な内訳は、環境基金繰入金 1,170,976千円である。

収入済額は、前年度に比べ 1,627千円（0.1%）減少している。これは主に、環境基金繰入金が 506,891千円増加した反面、庁舎整備基金繰入金が 271,777千円及びみどり基金繰入金が 162,097千円減少したことによるものである。

（基金の異動状況については、69ページ「IX 財産に関する調書 4 基金」参照）

第19款 繰越金

項別執行状況

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 執行率 |
|-----|-----------|-----------|-----------|-------|-------|
| 繰越金 | 7,170,359 | 7,170,359 | 7,170,359 | 0 | 100.0 |

収入済額は 7,170,359千円（執行率 100.0%）で、内訳は、前年度繰越金 6,748,499千円，継続費繰越金 145,976千円及び繰越明許費繰越金 275,884千円である。

収入済額は、前年度に比べ 2,247,992千円（45.7%）増加している。

第20款 諸収入

項別執行状況

(単位：千円，%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|------------|-----------|-----------|-----------|-------|--------|-------|-------|
| 延滞金加算金及び過料 | 70,000 | 110,494 | 110,494 | 0 | 0 | 157.8 | 100.0 |
| 市預金利子 | 1,000 | 5,579 | 5,579 | 0 | 0 | 557.9 | 100.0 |
| 貸付金元利収入 | 2,783,518 | 2,773,066 | 2,750,149 | 0 | 22,917 | 98.8 | 99.2 |
| 受託事業収入 | 101,954 | 104,036 | 104,036 | 0 | 0 | 102.0 | 100.0 |
| 収益事業収入 | 60,000 | 60,000 | 60,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 雑入 | 2,034,002 | 2,221,440 | 2,209,696 | 0 | 11,743 | 108.6 | 99.5 |
| 計 | 5,050,474 | 5,274,615 | 5,239,954 | 0 | 34,660 | 103.8 | 99.3 |

収入済額は 5,239,954千円（執行率 103.8%）で、主な内訳は、景気対策特別資金貸付金元金収入などの貸付金元利収入 2,750,149千円である。

収入済額は、前年度に比べ 231,310千円（4.2%）減少している。これは主に、貸付金元利収入が 388,017千円増加した反面、雑入が 555,691千円減少したことによるものである。

雑入の減少は主に、出資法人出資金返還金が 221,690千円、辻堂駅周辺地域都市再生事業費負担金が 123,342千円及びプラスチック製容器包装再商品合理化収入が 104,245千円減少したことによるものである。

次に調定額 5,274,615千円に対する収入率は 99.3%（前年度 96.0%）となっており、収入未済額 34,660千円を生じている。

この収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入 14,389千円、生活保護費返還金・徴収金、10,507千円及び母子福祉資金貸付金元金収入 8,528千円である。

なお、収入未済額は、前年度に比べ 7,667千円（28.4%）増加しており、この縮減に向け努力をされたい。

第21款 市債

項別執行状況

(単位：千円，%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 執行率 |
|----|-----------|-----------|-----------|-------|------|
| 市債 | 7,178,700 | 5,768,700 | 5,768,700 | 0 | 80.4 |

収入済額は 5,768,700千円（執行率 80.4%）で、主な内訳は、清掃債 2,202,600千円、臨時財政対策債 1,899,000千円などである。

収入済額は、前年度に比べ 1,020,900千円（15.0%）減少している。これは主に、リサイクルセンター整備事業などに係る清掃債が 1,368,900千円増加した反面、本町小学校屋外環境整備事業などに係る小学

校債が 746,800千円，臨時財政対策債が 661,000千円，明治市民センター改築事業債などに係る総務管理債が 417,100千円及び社会福祉施設整備事業債に係る社会福祉債が 313,600千円減少したことによるものである。

3 歳 出

第1款 議会費

項別執行状況

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 執 行 率 | 不 用 額 |
|-------|---------|---------|-------|--------|
| 議 会 費 | 727,166 | 696,502 | 95.8 | 30,664 |

支出済額は 696,502千円で、予算現額に対し 95.8%の執行率となっており、30,664千円の不用額を生じている。

不用額は、議員辞職に伴う報酬・手当の減、交付金額の変更による政務調査費の減等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 80,250千円 (10.3%) 減少している。これは、主に地方議員年金制度に係る共済費の減及び議員辞職による議員数の減により議員報酬・手当が 65,456千円減少したことによるものである。

第2款 総務費

項別執行状況

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 執 行 率 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|-----------|------------|------------|-------|---------|---------|
| 総 務 管 理 費 | 12,376,577 | 11,733,434 | 94.8 | 147,969 | 495,174 |
| 徴 税 費 | 1,633,599 | 1,561,560 | 95.6 | 0 | 72,039 |
| 戸籍住民基本台帳費 | 786,075 | 763,889 | 97.2 | 0 | 22,186 |
| 選 挙 費 | 240,845 | 201,534 | 83.7 | 0 | 39,311 |
| 統 計 調 査 費 | 50,570 | 46,203 | 91.4 | 0 | 4,367 |
| 監 査 委 員 費 | 89,684 | 88,571 | 98.8 | 0 | 1,113 |
| 防 災 費 | 895,157 | 823,207 | 92.0 | 3,564 | 68,387 |
| 計 | 16,072,507 | 15,218,399 | 94.7 | 151,533 | 702,575 |

支出済額は 15,218,399千円で、予算現額に対し 94.7%の執行率となっており、702,575千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、旧県立藤沢北高等学校解体工事の設計変更に伴う工期延長により庁舎等整備費で、藤沢市地域防災計画改訂に係る県との協議に時間を要したことなどにより防災設備等整備事業費で生じたものである。

不用額は、給与費、過年度市税等還付金に係る市税等徴収費及び総合防災センター運営管理費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 524,035千円（3.6%）増加している。これは主に、公有財産購入費が減少したことにより公共施設整備事業費が 327,883千円、東日本大震災関連の費用が 275,681千円及び給与費が 193,006千円減少した反面、新庁舎建設に備え 1,000,000千円の積立てを行ったことにより庁舎整備基金積立金が 999,344千円及び住民基本台帳法改正に伴う住民記録オンラインシステムの再構築のため戸籍住民基本台帳費が 281,226千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、市民の利便性向上のため、県から権限移譲を受け、本市、茅ヶ崎市及び寒川町を含めた 2市1町の住民を対象とした湘南パスポートセンターを開設し運営を開始した。また、新庁舎建設に向けて、敷地測量及び既存インフラ調査を行い、新庁舎建設基本構想を策定した。

第3款 環境保全費

項別執行状況 (単位：千円，%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 執 行 率 | 不 用 額 |
|-----------|-----------|-----------|-------|---------|
| 環 境 保 全 費 | 1,589,232 | 1,423,881 | 89.6 | 165,351 |

支出済額は 1,423,881千円で、予算現額に対し 89.6%の執行率となっており、165,351千円の不用額を生じている。

不用額は、みどり基金積立金の減少によるみどり基金関係事業費及び賃貸借契約の解除等に係る緑の広場設置事業費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 42,863千円（2.9%）減少している。これは主に、太陽光発電システム設置費補助金の増加により環境保全総務費が 41,279千円及び防犯対策強化として防犯カメラ設置費用に対する補助金の増加により安全対策費が 35,200千円増加した反面、川名緑地保全事業費に係る用地取得がなかったこと等によりみどり普及費が 97,358千円及び不法投棄防止等対策費に係る環境業務補助員の報酬の削減により生活環境費が 14,515千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、図書館3館と本庁舎新館1階・2階の蛍光灯をLED照明器具に付け替え、更なる節電及びCO2削減に取り組んだ。

第4款 民生費

項別執行状況

(単位：千円，%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 不用額 |
|--------|------------|------------|------|-----------|
| 社会福祉費 | 19,321,435 | 18,573,621 | 96.1 | 747,814 |
| 子育て支援費 | 20,737,729 | 19,778,526 | 95.4 | 959,203 |
| 生活保護費 | 9,261,214 | 9,069,599 | 97.9 | 191,615 |
| 災害救助費 | 4,000 | 3,910 | 97.8 | 90 |
| 計 | 49,324,378 | 47,425,656 | 96.2 | 1,898,722 |

支出済額は 47,425,656千円で、予算現額に対し 96.2%の執行率となっており、1,898,722千円の不用額を生じている。

不用額は、児童手当費、法人立保育所運営費等助成事業費に係る子育て支援費、介護保険事業費特別会計繰出金に係る社会福祉費、生活保護扶助費に係る生活保護費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 167,464千円 (0.4%) 増加している。これは主に、子ども手当費の減少により子育て支援費が 790,235千円減少した反面、介護給付費等事業費等が増加したことにより社会福祉費が 679,951千円及び生活保護扶助費が増加したことにより生活保護費が 294,428千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、主に子育て支援対策として保育所の待機児童の解消に向け、定員増を図るとともに、自宅で子育てをする保護者への支援の充実を図った。

第5款 衛生費

項別執行状況

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 執 行 率 | 不 用 額 |
|---------------|------------|------------|-------|---------|
| 保 健 衛 生 費 | 4,855,104 | 4,507,574 | 92.8 | 347,530 |
| 清 掃 費 | 10,436,652 | 10,165,736 | 97.4 | 270,916 |
| 看 護 専 門 学 校 費 | 183,784 | 179,543 | 97.7 | 4,241 |
| 病 院 費 | 1,347,227 | 1,347,227 | 100.0 | 0 |
| 計 | 16,822,767 | 16,200,080 | 96.3 | 622,687 |

支出済額は 16,200,080千円で、予算現額に対し 96.3%の執行率となっており、622,687千円の不用額を生じている。

不用額は、日本脳炎予防接種など各種予防接種費等に係る保健衛生費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 2,505,143千円（18.3%）増加している。これは主に、運営費負担金の減少により病院費が 100,000千円減少した反面、リサイクルセンター整備事業費及び廃棄物等戸別収集事業費が増加したことにより清掃費が 2,295,277千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、清掃費で引き続きリサイクルセンターの整備を行った。また、前年度から実施した資源品目別戸別収集を市内全域に拡大した。

第6款 労働費

項別執行状況

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 執 行 率 | 不 用 額 |
|---------|---------|---------|-------|--------|
| 労 働 諸 費 | 752,776 | 734,767 | 97.6 | 18,009 |

支出済額は 734,767千円で、予算現額に対し 97.6%の執行率となっており、18,009千円の不用額を生じている。

不用額は、勤労者住宅資金等利子補助金に係る労働福祉費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 6,579千円（0.9%）減少している。これは主に、給与費が 5,581千円及び勤労者住宅資金等利子補助金の減少により労働福祉費が 1,231千円減少したことによるものである。

なお、本年度も依然として厳しい雇用情勢の中で、無料職業紹介事業を中心とする就労支援を行った。

第7款 農林水産業費

項別執行状況

(単位：千円，%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|------|-----------|---------|------|--------|--------|
| 農業費 | 891,446 | 842,971 | 94.6 | 0 | 48,475 |
| 水産業費 | 175,512 | 105,519 | 60.1 | 56,000 | 13,993 |
| 計 | 1,066,958 | 948,490 | 88.9 | 56,000 | 62,468 |

支出済額は 948,490千円で、予算現額に対し 88.9%の執行率となっており、62,468千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、定置網漁船の建造が年度内に完成しないことにより、つくり育てる漁業推進事業費で生じたものである。

不用額は、野菜生産出荷対策事業費に係る園芸振興費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 445,285千円 (88.5%) 増加している。これは、有機質資源再生センターの事業中止等により農業費が 392,181千円及び片瀬漁港の利用環境整備等により水産業費が 53,104千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、平成22年度に策定した「藤沢市地産地消推進計画」を改定したほか、平成18年度に稼働を開始した有機質資源再生センターの事業中止を決定するとともに、漁船の安全な航行を図るため片瀬漁港の航路浚渫工事を行った。

第8款 商工費

項別執行状況

(単位：千円，%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 不用額 |
|-----|-----------|-----------|------|--------|
| 商工費 | 2,802,733 | 2,736,163 | 97.6 | 66,570 |
| 観光費 | 408,273 | 404,364 | 99.0 | 3,909 |
| 計 | 3,211,006 | 3,140,527 | 97.8 | 70,479 |

支出済額は 3,140,527千円で、予算現額に対し 97.8%の執行率となっており、70,479千円の不用額を生じている。

不用額は、信用保証料補助金が見込みを下回ったことによる金融対策費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 180,485千円 (6.1%) 増加している。これは、前年度に実施した江の島亀ヶ岡広場再整備事業等に係る観光施設整備費の減少により観光費が 24,531千円減少した反面、景気対策特別資金貸付金の増加等により商工費が 205,016千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、市内中小企業者の経営基盤の安定を図るため、引き続き金融対策事業を行うとともに、新たに商店街のにぎわいまちづくり支援事業等を行った。また、FM放送を媒体とする藤沢市観光宣伝メディアプロモーション事業により誘客宣伝事業を行った。

第9款 土木費

項別執行状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---------|------------|------------|------|---------|---------|
| 土木管理費 | 934,960 | 886,796 | 94.8 | 0 | 48,164 |
| 道路橋りょう費 | 3,204,919 | 2,897,866 | 90.4 | 93,074 | 213,979 |
| 河川費 | 202,213 | 179,658 | 88.8 | 0 | 22,555 |
| 都市計画費 | 10,385,162 | 9,781,246 | 94.2 | 467,955 | 135,961 |
| 住宅費 | 749,135 | 673,836 | 89.9 | 71,600 | 3,699 |
| 計 | 15,476,389 | 14,419,403 | 93.2 | 632,629 | 424,357 |

支出済額は14,419,403千円で、予算現額に対し93.2%の執行率となっており、424,357千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、計画変更等により、遠藤葛原線新設事業費、藤沢北口駅前地区整備事業費等で生じたものである。

不用額は、工事請負費の入札残などによる道路橋りょう費及び都市計画費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は1,049,448千円(6.8%)減少している。これは主に、借上公共賃貸住宅整備事業費の増により住宅費が80,709千円増加した反面、平成19年度から本年度まで継続事業として進めてきた辻堂駅周辺地域都市再生事業費の減及び藤沢北口駅前地区整備事業費等の減により都市計画費が741,215千円、新幹線跨線橋改修事業が終了したことなどにより道路橋りょう費が246,876千円、白旗川改修費の減等により河川費が108,130千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、長後駅西口駅前広場の拡張と全面的な改修に向け用地取得を行うとともに、石川下土棚線街路新設事業を進めるため道路用地を取得した。

第10款 消防費

項別執行状況

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 不用額 |
|-------|-----------|-----------|------|---------|
| 消 防 費 | 4,684,481 | 4,565,736 | 97.5 | 118,745 |

支出済額は4,565,736千円で、予算現額に対し97.5%の執行率となっており、118,745千円の不用額を生じている。

不用額は、給与費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は135,593千円(2.9%)減少している。これは主に、消防救急デジタル無線共通波設備整備により消防施設整備費が54,337千円増加した反面、給与費の減少により常備消防費が180,198千円及び消防団員等公務災害補償等責任共済掛金の特例措置の廃止に伴い非常備消防費が9,732千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、東日本大震災を経て課題となった大規模災害発生時の燃料確保対策として、藤沢市消防防災訓練センター内に自家用給油取扱所を設置した。

第11款 教育費

項別執行状況

(単位：千円，%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---------------|------------|-----------|------|-----------|---------|
| 教 育 総 務 費 | 1,981,464 | 1,904,517 | 96.1 | 0 | 76,947 |
| 小 学 校 費 | 2,347,287 | 2,002,395 | 85.3 | 258,248 | 86,644 |
| 中 学 校 費 | 2,181,979 | 1,251,710 | 57.4 | 758,943 | 171,326 |
| 特 別 支 援 学 校 費 | 117,867 | 109,796 | 93.2 | 0 | 8,071 |
| 学 校 給 食 費 | 1,290,381 | 1,257,996 | 97.5 | 0 | 32,385 |
| 社 会 教 育 費 | 1,850,333 | 1,802,432 | 97.4 | 0 | 47,901 |
| 保 健 体 育 費 | 1,100,961 | 1,089,842 | 99.0 | 0 | 11,119 |
| 計 | 10,870,272 | 9,418,687 | 86.6 | 1,017,191 | 434,394 |

支出済額は9,418,687千円で、予算現額に対し86.6%の執行率となっており、434,394千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、小学校費の学校施設環境整備事業費並びに中学校費の学校施設環境整備事業費及び諸整備事業費で生じたものである。

不用額の主なものは、給与費及び学校建設費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 1,029,823千円 (9.9%) 減少している。これは主に、明治中学校ほか 5校の空調設備の工事等により中学校費が 379,454千円、NPO法人による湘南大庭市民図書館の図書館業務の実施等により社会教育費が 20,179千円増加した反面、本町小学校の改築工事の完了等により小学校費が 1,395,729千円、奥田公園駐車場負担金の減等により保健体育費が 54,477千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、本町小学校グラウンド等整備工事及び津波対策として鶴洋小学校ほか 3校の屋上フェンス設置工事を行った。また、前年度に引き続き、教育環境の向上を図るための事業として、市立小学校及び中学校のトイレ改修工事及び校庭等の芝生化推進事業を実施した。

第12款 公債費

項 別 執 行 状 況 (単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 執 行 率 | 不 用 額 |
|-------|-----------|-----------|-------|---------|
| 公 債 費 | 9,611,689 | 9,469,848 | 98.5 | 141,841 |

支出済額は 9,469,848千円で、予算現額に対し 98.5%の執行率となっており、141,841千円の不用額を生じている。

不用額は、市債利子の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 533,869千円 (5.3%) 減少している。これは、市債償還金が 405,695千円及び市債利子が 128,285千円減少したことによるものである。

なお、本年度末の市債の現在高に対する翌年度以降の元利償還予定額は合計で 80,794,975千円となっている。

(市債残高については、84ページ「第9表 市債現在高・債務負担行為一覧表」の表参照)

第13款 予備費

予算額 100,000千円に対し、補充額は 14,467千円 (補充件数 25件) で、85,533千円の不用額を生じている。

補充先は総務費の防災総務費、農林水産業費の水産業総務費、商工費の観光施設費及び土木費の土木総務費である。この補充の主な要因は、台風4号による被害への対応である。

なお、前年度に比べ補充件数は 4件増加し、補充額は 63,082千円減少している。

Ⅶ 特別会計

1 概要

本年度の特別会計は、北部第二（三地区）土地区画整理事業費以下 8会計となっており、それぞれの歳入歳出決算の状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況 (単位：千円)

| 会計別 | 歳入決算額 A | 歳出決算額 B | 歳入歳出 差引額 (形式収支) C = A - B | 翌年度へ 繰り越す べき財源 D | 実質収支 E = C - D | 前年度 実質収支 F | 単年度収支 E - F |
|------------------------|------------|------------|------------------------------------|---------------------------|-------------------|------------------|----------------|
| 北部第二（三地区） 土地区画整理事業費 | 2,025,220 | 1,864,054 | 161,166 | 32,779 | 128,387 | 111,157 | 17,230 |
| 競輪事業費 | 2,516,950 | 2,042,271 | 474,679 | 0 | 474,679 | 462,367 | 12,312 |
| 墓園事業費 | 407,672 | 352,058 | 55,614 | 0 | 55,614 | 48,698 | 6,916 |
| 国民健康保険事業費 | 40,604,490 | 38,320,450 | 2,284,040 | 0 | 2,284,040 | 2,669,228 | △ 385,188 |
| 柄沢特定土地 区画整理事業費 | 1,401,228 | 1,093,204 | 308,024 | 36,156 | 271,868 | 300,483 | △ 28,615 |
| 湘南台駐車場事業費 | 147,899 | 147,899 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護保険事業費 | 21,846,839 | 21,301,848 | 544,991 | 0 | 544,991 | 304,633 | 240,358 |
| 後期高齢者 医療事業費 | 4,407,818 | 4,258,441 | 149,377 | 0 | 149,377 | 120,734 | 28,643 |
| 合計 | 73,358,117 | 69,380,226 | 3,977,891 | 68,935 | 3,908,956 | 4,017,300 | △ 108,344 |

本年度の特別会計総体の決算額は、歳入 73,358,117千円（前年度 70,339,779千円）、歳出 69,380,226千円（前年度 66,230,998千円）、翌年度繰越財源 68,935千円（前年度 91,481千円）で、歳入歳出差引額（形式収支）は、3,977,891千円の黒字（前年度 4,108,781千円の黒字）となっており、北部第二（三地区）土地区画整理事業費及び柄沢特定土地区画整理事業費に係る翌年度繰越財源 68,935千円（前年度 91,481千円）を差し引いた実質収支は、3,908,956千円の黒字（前年度 4,017,300千円の黒字）となっている。

この実質収支には前年度の黒字額 4,017,300千円が含まれているので、それを差し引いた単年度収支は、108,344千円の赤字（前年度 714,852千円の黒字）となっている。

これらの収支を各会計別にみると、形式収支及び実質収支においては黒字又は収支均衡となっているが、単年度収支では、国民健康保険事業費及び柄沢特定土地区画整理事業費が赤字となっており、そのほかは黒字又は収支均衡の決算となっている。

以上が特別会計総体の決算の概要であり、各会計の執行状況等は以下に述べるとおりである。

2 北部第二（三地区）土地区画整理事業費

(1) 事業の実施状況

本事業は、平成4年3月に事業認可を受け、施行期間は平成32年度までとなっている。

本年度は、仮換地指定 97,755㎡、建物移転補償 25戸、電柱移転補償 28本、整地工事 18,693㎡、街路築造工事 552mが実施された。

この結果、全体計画に対する主要事業の進捗状況は次表のとおりである。

全体計画に対する主要事業の進捗状況

| 区 分 | 全体計画 | 前年度末 までの 実績 | 平成 24年 度 実績 | 累 計 | 進捗率 (%) | 残事業量 | |
|------------------|------------|-------------------|----------------------|------------|------------|------------|---------|
| 仮換地指定 (㎡) | 2,158,707 | 1,450,404 | 97,755 | 1,548,159 | 71.7 | 610,548 | |
| 主要な補償 | (戸) 建物 | 867 | 359 | 25 | 384 | 44.3 | 483 |
| | (基) 墓 地 | 1,284 | 137 | 0 | 137 | 10.7 | 1,147 |
| | (本) 電 柱 | 1,149 | 146 | 28 | 174 | 15.1 | 975 |
| 主要な工事 | (㎡) 整 地 | 700,000 | 174,278 | 18,693 | 192,971 | 27.6 | 507,029 |
| | (m) 街 路 | 43,695 | 9,932 | 552 | 10,484 | 24.0 | 33,211 |
| 事 業 (千円) 費 | 55,500,000 | 28,267,667 | 1,741,786 | 30,009,453 | 54.1 | 25,490,547 | |

(2) 決算収支

本年度は、 予算現額 2,218,915千円に対し

歳入決算額 2,025,220千円

歳出決算額 1,864,054千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は 161,166千円の黒字となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度繰越財源 32,779千円を差し引いた実質収支は 128,387千円の黒字で、単年度収支はさらに前年度実質収支額 111,157千円を差し引いた額 17,230千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 193,695千円の収入不足で、執行率は 91.3%となっている。これは主に、保留地処分金収入が 107,748千円上回った反面、市債が 186,100千円、国庫支出金が 107,378千円及び繰入金が 17,721千円下回ったことによるものであり、このうち国庫支出金は、事業繰越しに伴いその財源分が未収となったものである。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 84.0%の執行率となっており、325,657千円を翌年度へ繰り越し、29,204千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、工事費及び補償費の繰越明許費繰越額並びに補償費の事故繰越し繰越額で、国の追加予算への対応等により工事施工及び補償物件の移転が年度内に完了することができなかったこと等によるものである。

また、不用額は主に、事業費で工事費及び給与費、公債費で一時借入金利子の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 509,079千円（33.6%）増加している。これは主に、保留地処分金収入が 69,808千円減少した反面、国庫支出金が 264,986千円、県支出金が 125,078千円、市債が 90,200千円、繰越金が 60,619千円及び繰入金金が 37,958千円増加したことによるものである。

また、歳出は 472,111千円（33.9%）増加している。これは主に、事業費で工事費が 313,512千円、給与費が 10,157千円、補修費が 9,544千円及び公債費で元金が 25,065千円減少した反面、事業費で補償費が807,788千円、工事負担金が 17,322千円及び業務委託費が 5,709千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

本事業は、施行期間が平成32年度までとなっており、今後も長期にわたり市財政に多大な負担をかけることが予測される。このため事業の推進に当たっては、常に的確な現状把握に努め、更なる財源の確保及び適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ施行期間内の完了に向けて努力をされたい。

3 競輪事業費

(1) 事業の実施状況

本事業は、平塚競輪場を借り上げて次のとおり開催した。

| | | |
|------------|-------------|----------------|
| 第1回藤沢市営 | 4月19日～同月21日 | |
| 第2回藤沢市営 前節 | 7月20日～同月22日 | 後節 8月29日～同月31日 |

(2) 決算収支

本年度は、 予算現額 3,110,530千円に対し
歳入決算額 2,516,950千円
歳出決算額 2,042,271千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 474,679千円の黒字となっており、これは純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

また、実質収支から前年度の黒字額 462,367千円を差し引いた単年度収支は 12,312千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 593,580千円の収入不足で、執行率は 80.9%となっている。これは主に、繰越金が 407,367千円上回った反面、競輪事業収入で車券発売収入が 1,005,198千円下回ったことによるものである。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 65.7%の執行率となっており、1,068,259千円の不用額を生じている。

不用額は、的中車券払戻金、競輪開催費及び関係機関負担金等の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 305,391千円（10.8%）減少している。これは主に、競輪事業収入で車券発売収入が 189,878千円及び繰越金が 106,763千円減少したことによるものである。

また、歳出は 317,703千円（13.5%）減少している。これは主に、開催費で的中車券払戻金が 142,409千円、繰出金が 90,000千円及び業務費で競輪開催運営費が 28,334千円減少したことによるものである。

なお、今年度は剰余金から 60,000千円を一般会計に繰り出している。

収益金等の年度別比較は次表のとおりである。

競輪事業収益金等年度別比較表

(単位：千円、%)

| 区分 年度 | 事業収入 A | 諸経費 B | 収益金 C = A - B | 前年度繰越金 D | 剰余金 C + D | 左の措置内訳 | | 収益率 C / A |
|----------|-----------|-----------|------------------|-------------|--------------|---------|---------|--------------|
| | | | | | | 一般会計繰出金 | 翌年度繰越金 | |
| 24 | 2,054,583 | 1,982,271 | 72,312 | 462,367 | 534,679 | 60,000 | 474,679 | 3.5 |
| 23 | 2,253,211 | 2,209,974 | 43,237 | 569,130 | 612,367 | 150,000 | 462,367 | 1.9 |
| 22 | 2,114,141 | 2,053,726 | 60,415 | 518,715 | 579,130 | 10,000 | 569,130 | 2.9 |
| 21 | 2,360,557 | 2,294,326 | 66,231 | 462,485 | 528,716 | 10,000 | 518,716 | 2.8 |
| 20 | 2,672,914 | 2,553,253 | 119,661 | 352,824 | 472,485 | 10,000 | 462,485 | 4.5 |

(注) 1 事業収入には前年度繰越金、諸経費には一般会計繰出金を含まない。

2 平成22年度の前年度繰越金と平成21年度の翌年度繰越金との差 1千円は、千円未満四捨五入処理に伴う数値調整を行ったことによるものである。

以上が決算の概要である。

本年度の事業収入は、前年度に比べ 198,628千円（8.8%）減少し 2,054,583千円となっている。これは主に、平塚競輪場に係る売上が減少したことに伴い、車券発売収入が減少したことによるものである。

一方、諸経費については、前年度に比べ 227,703千円（10.3%）減少し 1,982,271千円となっている。これは、車券発売収入の減少に伴い、的中車券払戻金などが減少したことによるものである。この結果、収益金は 72,312千円の黒字となり、収益率は 3.5%となっている。

本年度は入場者数が減少し、車券発売収入も減少しており、競輪事業の経営は引き続き厳しい状況である。

本事業の推進に当たっては、収益の確保に一層努力され、競輪事業の今後の展望や他市の状況を見極めながら、事業からの撤退に備えて、繰越金については合理的な金額を確保しつつ事業の展開を図られたい。

4 墓園事業費

(1) 事業の実施状況

平面墓地の利用区画数は 26,284区画で、利用率は 99.7%となっている。

立体墓地は、平成16年度に合葬納骨壇を新たに造成し、また、平成18年度には従来から貸し付けている普通納骨壇及び集合納骨壇を増設した。利用区画数は 4,043区画で、利用率は 67.5%となっている。

墓地の利用状況等は、次表のとおりである。

墓 地 利 用 状 況

(単位：区画，%)

| 区 分 | | 全体計画区画数 A | 造成済区画数 B | 進ちよく率 B/A | 利用区画数 C | 利 用 率 C/B | 未利用区画数 B-C | |
|------------------|----------------|------------------|-------------|--------------|------------|--------------|---------------|----|
| 平 面 墓 地 | 普通 墓地 | 4 m ² | 9,299 | 9,299 | 100.0 | 9,262 | 99.6 | 37 |
| | | 6 m ² | 1,894 | 1,894 | 100.0 | 1,885 | 99.5 | 9 |
| | | 小計 | 11,193 | 11,193 | 100.0 | 11,147 | 99.6 | 46 |
| | 芝生 墓地 | 4 m ² | 14,208 | 14,208 | 100.0 | 14,174 | 99.8 | 34 |
| | | 6 m ² | 966 | 966 | 100.0 | 963 | 99.7 | 3 |
| | | 小計 | 15,174 | 15,174 | 100.0 | 15,137 | 99.8 | 37 |
| 計 | | 26,367 | 26,367 | 100.0 | 26,284 | 99.7 | 83 | |
| 立 体 墓 地 | 普通・集合 納 骨 壇 | 19,100 | 2,853 | 14.9 | 2,601 | 91.2 | 252 | |
| | 合葬納骨壇 | 3,136 | 3,136 | 100.0 | 1,442 | 46.0 | 1,694 | |
| | 計 | 22,236 | 5,989 | 26.9 | 4,043 | 67.5 | 1,946 | |
| 合 計 | | 48,603 | 32,356 | 66.6 | 30,327 | 93.7 | 2,029 | |

(2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 367,786千円に対し
 歳入決算額 407,672千円
 歳出決算額 352,058千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 55,614千円の黒字となっており、これは純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

また、実質収支から前年度の黒字額 48,698千円を差し引いた単年度収支は 6,916千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 39,886千円の収入超過で、執行率は 110.8%となっている。これは主に、財産収入が 1,727千円下回った反面、繰越金が 22,251千円及び使用料及び手数料が 20,781千円上回ったことによるものである。

なお、墓地手数料において 5,920千円（前年度 5,721千円）の収入未済額及び 297千円（前年度 206千円）の不納欠損額を生じているため、全体の収入率は 98.5%となっている。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 95.7%の執行率となっており、15,728千円の不用額を生じている。不用額は、墓園管理費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、歳入は 5,544千円（1.4%）増加している。これは主に、繰入金が 11,276千円及び使用料及び手数料が 7,369千円減少した反面、繰越金が 24,616千円増加したことによるものである。

また、歳出は 1,372千円（0.4%）減少している。これは主に、墓園管理費が 15,244千円増加した反面、墓園事業費が 11,193千円及び基金積立金が 5,177千円減少したことによるものである。

本年度の収支状況を管理収支と造成貸付収支等とに区分してみると、次表のとおりとなっている。

区 分 別 収 支 状 況

(単位：千円)

| 区 分 | | 年 度 | 平成 2 4 年度 | 平成 2 3 年度 | 平成 2 2 年度 |
|----------------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|
| 管理 収支 | 収入 | 墓地管理手数料等 | 196,197 | 195,045 | 195,385 |
| | 支出 | 墓園管理費 | 197,768 | 182,524 | 187,844 |
| | 収 支 差 引 A | | △ 1,571 | 12,521 | 7,541 |
| 造成 貸付 収支 | 収入 | 墓地永代使用料等 | 157,821 | 166,372 | 124,174 |
| | 支出 | 墓園造成事業費等 | 11,882 | 23,321 | 91,292 |
| | 収 支 差 引 B | | 145,939 | 143,051 | 32,882 |
| 基金 収支 | 収入 | 財産運用収入 | 1,644 | 2,042 | 2,757 |
| | | 墓園基金繰入金 | 3,311 | 14,587 | 82,301 |
| | 支出 | 墓園基金積立金 | 142,408 | 147,585 | 150,037 |
| | 収 支 差 引 C | | △ 137,453 | △ 130,956 | △ 64,979 |
| 前年度繰越金 D | | 48,698 | 24,082 | 48,638 | |
| 本年度繰越金 A+B+C+D | | 55,613 | 48,698 | 24,082 | |

基 金 の 積 立 状 況

(単位：千円)

| 区 分 名 称 | 前 年 度 末 現 在 高 | 決 算 年 度 中 増 減 高 | | 決 算 年 度 末 現 在 高 |
|---------------------|------------------|-----------------|-------|--------------------|
| | | 増 加 | 減 少 | |
| 藤 沢 市 大 庭 台 墓 園 基 金 | 1,296,357 | 142,408 | 3,311 | 1,435,454 |

管理収支の状況は、1,571千円の赤字となっている。

次に、造成貸付収支及び基金収支の状況をみると、墓地永代使用料等が157,821千円収入され、墓園造成事業費等が11,882千円支出された結果、造成貸付収支は145,939千円の黒字となっており、大庭台墓園基金には142,408千円が積み立てられている。

以上が決算の概要である。

なお、墓地管理手数料の収入未済額が増加しているため、負担公平の原則からその縮減に向け鋭意努力をされたい。

5 国民健康保険事業費

(1) 事業の実施状況

ア 被保険者数

本年度末における被保険者数は108,899人で、前年度に比べ1,050人（1.0%）減少し、全市民に占める加入割合は0.4ポイント低下して26.1%となっている。

イ 保険給付状況

保険給付件数は1,869,235件で、前年度に比べ26,559件（1.4%）増加している。

保険給付費は25,756,593千円で、前年度に比べ522,281千円（2.1%）増加している。

また、診療件数は1,141,175件で、前年度に比べ14,578件（1.3%）増加し、1人当たり年間受診回数は10.4回で、前年度に比べ0.3回（3.0%）増加している。

ウ 国民健康保険料

本年度は、被保険者数の減等により、国民健康保険料収入（介護分及び後期高齢者支援金分の保険料を除く。）は7,573,088千円で、前年度に比べ81,951千円（1.1%）減少している。

保険給付状況等の年度別比較は、次表のとおりである。

保険給付状況等年度別比較表

| 項 目 | | 年 度 | 平成 2 4 年度 | 平成 2 3 年度 | 平成 2 2 年度 | 年度増減比較 (%) | | |
|----------------------------|-------------------|----------|------------|------------|------------|------------|---------|-------|
| | | | A | B | C | (A-B)/B | (B-C)/C | |
| 年度末被保険者数 (人) | | | 108,899 | 109,949 | 110,352 | △ 1.0 | △ 0.4 | |
| 国保加入割合 (%) | | | 26.1 | 26.5 | 26.8 | — | — | |
| 保 險 給 付 状 況 | 療 養 諸 費 | 件 数 (件) | 1,830,109 | 1,806,875 | 1,785,796 | 1.3 | 1.2 | |
| | | 金 額 (千円) | 22,982,867 | 22,569,760 | 21,558,846 | 1.8 | 4.7 | |
| | 高 額 療 養 費 | 件 数 (件) | 38,032 | 34,734 | 31,702 | 9.5 | 9.6 | |
| | | 金 額 (千円) | 2,528,846 | 2,412,882 | 2,202,352 | 4.8 | 9.6 | |
| | そ の 他 の 保 險 給 付 費 | 件 数 (件) | 1,094 | 1,067 | 1,091 | 2.5 | △ 2.2 | |
| | | 金 額 (千円) | 244,880 | 251,670 | 267,220 | △ 2.7 | △ 5.8 | |
| | 計 | 件 数 (件) | 1,869,235 | 1,842,676 | 1,818,589 | 1.4 | 1.3 | |
| | | 金 額 (千円) | 25,756,593 | 25,234,312 | 24,028,418 | 2.1 | 5.0 | |
| | 年間平均被保険者数 a (人) | | | 110,164 | 111,080 | 111,153 | △ 0.8 | △ 0.1 |
| | 診 療 件 数 b (件) | | | 1,141,175 | 1,126,597 | 1,115,856 | 1.3 | 1.0 |
| 1人当たり受診回数 b/a (回) | | | 10.4 | 10.1 | 10.0 | 3.0 | 1.0 | |
| 総 額 | 保 険 料 c (千円) | | 7,573,088 | 7,655,039 | 7,808,821 | △ 1.1 | △ 2.0 | |
| | 保 険 給 付 額 d (千円) | | 25,876,245 | 25,327,260 | 24,122,251 | 2.2 | 5.0 | |
| | 繰 入 金 e (千円) | | 1,757,045 | 1,893,039 | 2,015,719 | △ 7.2 | △ 6.1 | |
| 被 保 険 者 1 人 当 た り の 額 | 保 険 料 c/a (円) | | 68,744 | 68,915 | 70,253 | △ 0.2 | △ 1.9 | |
| | 保 険 給 付 額 d/a (円) | | 234,888 | 228,009 | 217,018 | 3.0 | 5.1 | |
| | 繰 入 金 e/a (円) | | 15,949 | 17,042 | 18,135 | △ 6.4 | △ 6.0 | |
| 保険給付額に対する保険料の割合 c/d (%) | | | 29.3 | 30.2 | 32.4 | — | — | |

- (注) 1 「療養諸費」の金額は、決算金額から第三者行為等による返還保険金分を除いた額
 2 「高額療養費」の金額には、平成21年度から高額介護合算療養費を含む。
 3 「保険料c」の金額には、介護分及び後期高齢者支援金分は含まれない。
 4 「保険給付額d」の金額には、審査支払手数料を含む。
 5 「繰入金」の金額は、保険基盤安定繰入金を除いた額

(2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 39,628,632千円に対し
 歳入決算額 40,604,490千円
 歳出決算額 38,320,450千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 2,284,040千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の黒字額 2,669,228千円を差し引いた単年度収支は、385,188千円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 975,858千円の収入超過で、執行率は 102.5%となっている。これは国庫支出金が 674,205千円、共同事業交付金が 154,403千円及び国民健康保険料が 146,654千円下回った反面、前期高齢者交付金が 998,239千円、療養給付費等交付金が 676,230千円及び県支出金が 294,106千円上回ったことによるものである。

国民健康保険料は、調定額 13,881,179千円に対し、収入済額 10,203,151千円、不納欠損額 633,071千円及び収入未済額 3,044,957千円で、収入率は 73.5%となっている。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況

(単位：千円，%)

| 区 分 | | 年 度 | | 前 年 度 増 減 比 較 | | 平成 2 2 年度 |
|-----------------------|-----------------|----------------|----------------|------------------|--------------|------------|
| | | 平成 2 4 年度 A | 平成 2 3 年度 B | 差 引 C = A - B | 比 率 C / B | |
| 現 年 度 分 | 調 定 額 a | 10,826,927 | 10,988,546 | △ 161,619 | △ 1.5 | 11,011,180 |
| | 収 入 済 額 b | 9,655,950 | 9,756,118 | △ 100,168 | △ 1.0 | 9,655,723 |
| | 不 納 欠 損 額 | 1,754 | 1,569 | 185 | 11.8 | 7,056 |
| | 収 入 未 済 額 | 1,169,223 | 1,230,859 | △ 61,636 | △ 5.0 | 1,348,401 |
| | 収 入 率 b/a | 89.2 | 88.8 | 0.4 | — | 87.7 |
| 滞 納 繰 越 分 | 調 定 額 c | 3,054,252 | 3,127,157 | △ 72,905 | △ 2.3 | 3,167,249 |
| | 収 入 済 額 d | 547,201 | 551,634 | △ 4,433 | △ 0.8 | 450,500 |
| | 不 納 欠 損 額 | 631,317 | 716,370 | △ 85,053 | △ 11.9 | 848,312 |
| | 収 入 未 済 額 | 1,875,734 | 1,859,153 | 16,581 | 0.9 | 1,868,437 |
| | 収 入 率 d/c | 17.9 | 17.6 | 0.3 | — | 14.2 |
| 合 計 | 調 定 額 e | 13,881,179 | 14,115,703 | △ 234,524 | △ 1.7 | 14,178,429 |
| | 収 入 済 額 f | 10,203,151 | 10,307,752 | △ 104,601 | △ 1.0 | 10,106,223 |
| | 不 納 欠 損 額 g | 633,071 | 717,939 | △ 84,868 | △ 11.8 | 855,368 |
| | 収 入 未 済 額 | 3,044,957 | 3,090,012 | △ 45,055 | △ 1.5 | 3,216,838 |
| | 収 入 率 f/e | 73.5 | 73.0 | 0.5 | — | 71.3 |
| | 不 納 欠 損 比 率 g/e | 4.6 | 5.1 | △ 0.5 | — | 6.0 |

収入率は、前年度に比べ、現年度分は 0.4ポイント上昇して 89.2%、滞納繰越分は 0.3ポイント上昇して 17.9%、全体では 0.5ポイント上昇して 73.5%となっている。

また、前年度に比べ、不納欠損額は 84,868千円減少して 633,071千円、収入未済額は 45,055千円減少して 3,044,957千円となっている。これは、徴収体制の強化や残額確認書の送付により収入率が上昇する

結果となったが、今後もその縮減に向けて引き続き努力をされたい。

一方、歳出決算額は予算現額に対して 96.7%の執行率となっており、1,308,182千円の不用額を生じている。

不用額は、保険給付費で一般被保険者療養給付費、退職被保険者等療養給付費及び一般被保険者高額療養費、共同事業拠出金で保険財政共同安定化事業拠出金等の執行残等により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 1,034,493千円（2.6%）増加している。これは主に、国庫支出金が 254,115千円減少した反面、県支出金が 492,006千円、療養給付費等交付金が 464,809千円及び繰越金が 452,862千円増加したことによるものである。

また、歳出は 1,419,681千円（3.8%）増加している。これは主に、保険給付費が 548,985千円、後期高齢者支援金等が 505,456千円及び介護納付金が 192,819千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

本年度の収支は、単年度収支が 385,188千円の赤字となっており、繰入金（保険基盤安定繰入金を除く。）が一般会計から 1,757,045千円繰り入れられていることを考慮すれば、2,142,233千円の赤字決算となっている。また、この繰入金から、国庫負担金等の一般財源化分 637,081千円を除いた 1,119,964千円を単年度収支から差し引いた場合は、1,505,152千円の赤字決算となっている。

本事業では、医療費抑制に向けて平成20年4月から生活習慣病を予防するための特定健康診査及び特定保健指導が実施されているが、今後も引き続き受診率向上に努められたい。

国民健康保険の財政は、国民健康保険料収入と国庫負担金等基幹的收入で賄うというのが本旨であるが、本市の財政が極めて厳しい中で一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況にある。医療費の増加や保険料収入の伸び悩みなど厳しい状況が続く中で、今後の事業の動向を的確に把握して効率的な運営に努め、国民健康保険制度の抜本的見直し、特に財源の確保については国に強く働きかけるとともに、国民健康保険財政の健全化及び負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

6 柄沢特定土地区画整理事業費

(1) 事業の実施状況

昭和62年3月に事業認可を受け施行されてきた本事業は、平成23年1月に事業計画の変更が行われ、事業費の増額と併せて、施行期間が平成25年度まで延長された。平成25年度には事業計画の変更が予定され、さらに施行期間の延長及び事業費の増額が見込まれている。

本年度は、電柱移転補償 2本、整地工事 4,414㎡、街路築造工事 33m等が実施された。

この結果、全体計画に対する主要事業の進ちょく状況は、次表のとおりである。

全体計画に対する主要事業の進捗状況

| 区 分 | 全体計画 | 前年度末 までの 実績 | 平 成 2 4 年 度 実 績 | 累 計 | 進捗率 (%) | 残事業量 | |
|--------------|------------|-------------------|--------------------------|------------|------------|-----------|--------|
| (㎡) 仮換地指定 | 326,282 | 316,834 | 97 | 316,931 | 97.1 | 9,351 | |
| 主要な 補償 | (戸) 建物 | 290 | 290 | — | 290 | 100.0 | 0 |
| | (基) 墓 地 | 504 | 504 | — | 504 | 100.0 | 0 |
| | (本) 電 柱 | 205 | 203 | 2 | 205 | 100.0 | 0 |
| 主要な 工事 | (㎡) 整 地 | 490,261 | 463,420 | 4,414 | 467,834 | 95.4 | 22,427 |
| | (m) 街 路 | 15,733 | 13,590 | 33 | 13,623 | 86.6 | 2,110 |
| 事業費 (千円) | 32,196,000 | 30,124,930 | 840,480 | 30,965,410 | 96.2 | 1,230,590 | |

(2) 決算収支

本年度は、 予算現額 1,449,204千円に対し

歳入決算額 1,401,228千円

歳出決算額 1,093,204千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は 308,024千円の黒字となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度繰越財源 36,156千円を差し引いた実質収支は 271,868千円の黒字で、単年度収支は、さらに前年度実質収支額 300,483千円を差し引いた額 28,615千円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 47,976千円の収入不足で、執行率は 96.7%となっている。これは主に、繰越金が 240,483千円上回った反面、保留地処分金収入が 136,370千円、市債が 88,200千円及び国庫支出金が 63,926千円下回ったことによるものであり、このうち国庫支出金は、事業繰越しに伴いその財源分が未収となったものである。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 75.4%の執行率となっており、188,282千円を翌年度へ繰り越し、167,718千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、工事費及び補償費の繰越明許費繰越額で、国の追加予算対応等により工事施工及び補償物件の移転が年度内に完了することができなかったことによるものである。

また、不用額は主に、事業費で工事費、業務委託費、補償費及び工事負担金の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 148,648千円（9.6%）減少している。これは主に、繰越金が 49,573千円、保留地処分金収入が 33,090千円及び市債が 9,800千円増加した反面、繰入金が 124,465千円及び国庫支出金が 116,649千円減少したことによるものである。

また、歳出は 100,914千円（8.5%）減少している。これは主に、公債費で元金が 13,135千円増加した反面、事業費で工事費が 40,614千円、補償費が 30,580千円、工事負担金が 26,110千円及び業務委託費が 12,930千円減少したことによるものである。

以上が決算の概要である。

平成 25 年度には事業計画の変更が予定され、さらに施行期間の延長及び事業費の増額が見込まれていることから、事業の推進に当たっては、常に的確な現状把握に努め、保留地処分金収入の適正確保に努めるとともに、事業収支の均衡に留意しつつ早期の完了に向けて努力をされたい。

7 湘南台駐車場事業費

(1) 事業の実施状況

平成 6 年 2 月、横浜市営地下鉄 1 号線及び相模鉄道いずみ野線の湘南台駅乗り入れ事業が着工された。

この事業の完成による交通需要の大幅な増大が見込まれたことから、駅周辺環境整備のための公共施設整備事業が併行して進められた。湘南台駐車場は、この公共施設整備事業の一環として平成 4 年度から平成 11 年度までの事業期間を要して整備されたものである。

本会計はその財源の一部に充てる市債について、起債、償還等の収支を明らかにするために平成 6 年 4 月 1 日に設置された。

湘南台駐車場建設事業は、平成 11 年度で完了していることから現在はその償還業務のみを行っており、最終年度は平成 33 年度となっている。

(2) 決算収支

本年度は、予算現額 147,900千円に対し

歳入決算額 147,899千円

歳出決算額 147,899千円で、

収支均衡の決算となっている。

(3) 予算の執行状況

決算額は歳入歳出同額で、予算現額に対する執行率はともに 99.9%となっている。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに前年度と同額となっている。

8 介護保険事業費

(1) 事業の実施状況

ア 被保険者数

平成 25 年 3 月 1 日現在における被保険者数は 234,836人で、そのうち、65歳以上の第 1 号被保険者

数は 89,345人 (38.0%) , 40歳以上 65歳未満の第2号被保険者数は 145,491人 (62.0%) となっている。

イ 介護認定状況

本年度末における要支援・要介護の認定者数は 15,471人で前年度に比べ 1,042人 (7.2%) 増加し、被保険者数に占める割合は 6.6%となっている。そのうち、要介護の認定者数は 10,020人で前年度に比べ492人 (5.2%) , 要支援の認定者数は 5,451人で前年度に比べ 550人 (11.2%) いずれも増加している。

次に、第1号被保険者の介護認定者数は 15,007人で前年度に比べ 1,033人 (7.4%) 増加し、第2号被保険者の介護認定者数は 464人で前年度に比べ 9人 (2.0%) 増加している。

介護認定状況は次表のとおりである。

介 護 認 定 状 況

(単位：人，%)

| 年 度 項 目 | 平成24年度 A | 平成23年度 B | 前年度増減比較 | |
|-------------|-------------|-------------|------------------|--------------|
| | | | 差 引 C = A - B | 比 率 C / B |
| 被 保 険 者 数 | 234,836 | 227,890 | 6,946 | 3.0 |
| 介 護 認 定 者 数 | 15,471 | 14,429 | 1,042 | 7.2 |
| 要 支 援 1 | 3,176 | 2,850 | 326 | 11.4 |
| 要 支 援 2 | 2,275 | 2,051 | 224 | 10.9 |
| 要 介 護 1 | 3,430 | 3,125 | 305 | 9.8 |
| 要 介 護 2 | 2,039 | 2,031 | 8 | 0.4 |
| 要 介 護 3 | 1,731 | 1,668 | 63 | 3.8 |
| 要 介 護 4 | 1,289 | 1,251 | 38 | 3.0 |
| 要 介 護 5 | 1,531 | 1,453 | 78 | 5.4 |

(注) 1 被保険者数は、各年度の3月1日現在の被保険者数である。

2 介護認定者数は、各年度の3月31日現在の介護認定者数である。

ウ 保険給付状況

本年度の保険給付費は 19,951,296千円で、前年度に比べ 1,269,536千円 (6.8%) 増加している。これは主に、居宅介護サービス給付費が 655,562千円、介護予防サービス給付費が 202,447千円、施設介護サービス給付費が 163,136千円、地域密着型介護サービス給付費が 159,778千円、特定入所者介護サービス費が 45,969千円及び高額介護サービス費が 35,581千円増加したことによるものである。

保険給付費の支払状況は、次表のとおりである。

保険給付費の支払状況

(単位：千円，%)

| 年 度 項 目 | 平成24年度 A | 平成23年度 B | 前年度増減比較 | |
|----------------------|-------------|-------------|--------------|------------|
| | | | 差 引 C=A-B | 比 率 C/B |
| 居宅介護サービス給付費 | 9,391,990 | 8,736,428 | 655,562 | 7.5 |
| 地域密着型介護サービス給付費 | 2,217,537 | 2,057,759 | 159,778 | 7.8 |
| 施設介護サービス給付費 | 5,876,225 | 5,713,089 | 163,136 | 2.9 |
| 災害対応介護サービス費 | — | 854 | △ 854 | — |
| 介護予防サービス給付費 | 1,455,553 | 1,253,106 | 202,447 | 16.2 |
| 地域密着型介護予防 サービス給付費 | 33,881 | 24,580 | 9,301 | 37.8 |
| 特定入所者介護サービス費 | 570,543 | 524,574 | 45,969 | 8.8 |
| 高額介護サービス費 | 385,797 | 350,216 | 35,581 | 10.2 |
| 審査支払手数料 | 19,769 | 21,155 | △ 1,386 | △ 6.6 |
| 計 | 19,951,296 | 18,681,760 | 1,269,536 | 6.8 |

エ 介護保険料

市が徴収する第1号被保険者に係る保険料収入は 5,008,233千円で、前年度に比べ 705,493千円 (16.4%)、第2号被保険者に係る支払基金交付金は 5,830,616千円で、前年度に比べ 218,900千円 (3.9%) いずれも増加している。

(2) 決算収支

本年度は、 予算現額 22,132,969千円に対し
 歳入決算額 21,846,839千円
 歳出決算額 21,301,848千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 544,991千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の黒字額 304,633千円を差し引いた単年度収支は、240,358千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 286,130千円の収入不足で、執行率は 98.7%となっている。これは主に、保険料が 220,221千円上回った反面、支払基金交付金が 190,046千円、繰入金が 127,377千円、国庫支出金が 112,426千円及び県支出金が 77,046千円下回ったことによるものである。

介護保険料は、調定額 5,154,955千円に対し、収入済額が 5,008,233千円、不納欠損額が 32,768千円及び収入未済額が 113,954千円で、収入率は 97.2%となっている。

収入率は、前年度に比べ、現年度分は 0.1ポイント上昇して 98.9%、滞納繰越分は 0.6ポイント上昇して 17.4%となっている。

介護保険料の収入状況

(単位：千円，%)

| 年度 区分 | 平成 2 4 年 度 | | | | | 23年度 | 22年度 |
|-----------|------------|-----------|------------|------------------|------------|------|------|
| | 調 定 額 A | 収入済額 B | 不納欠損額 C | 収入未済額 A-(B+C) | 収入率 B/A | 収入率 | 収入率 |
| 現 年 度 分 | 5,045,232 | 4,989,107 | 0 | 56,125 | 98.9 | 98.8 | 98.8 |
| 滞 納 繰 越 分 | 109,723 | 19,126 | 32,768 | 57,829 | 17.4 | 16.8 | 15.7 |
| 合 計 | 5,154,955 | 5,008,233 | 32,768 | 113,954 | 97.2 | 96.8 | 96.6 |

一方、歳出決算額は予算現額に対し 96.2%の執行率となっており、831,121千円の不用額を生じている。不用額は、介護サービス費等に係る保険給付費の執行残等により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 1,701,506千円 (8.4%) 増加している。これは主に、保険料が 705,493千円、県支出金が 276,077千円、国庫支出金が 264,736千円、支払基金交付金が 218,900千円及び繰越金が 169,205千円増加したことによるものである。

また、歳出は 1,484,314千円 (7.5%) 増加している。これは主に、保険給付費が 1,269,536千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

平成 2 4 年版「高齢社会白書」によると 6 5 歳以上の高齢者人口は 3,079万人となり高齢化率は、24.1%、そのうち 7 5 歳以上の高齢者人口は 1,519万人で総人口に占める割合は 11.9%である。我が国は世界のどの国もこれまで経験したことのない高齢社会を迎えている。総人口が減少するなかで、高齢化率は上昇を続け、いわゆる「団塊の世代」が 6 5 歳以上となる平成 2 7 年には高齢者人口は 3,395万人となり、高齢化率は 26.8%、平成 4 7 年には 高齢化率は 33.4%に達すると推計されている。

本市においても、「いきいき長寿プランふじさわ 2 0 1 4」(平成 2 4 年度から平成 2 6 年度までの 3 年間の計画)によれば、平成 2 4 年度から平成 2 6 年度にかけて、第 1 号被保険者数は 7.7%、要介護・要支援者数は 10.6%、それぞれ増加が見込まれている。このことから、今後、保険給付サービス利用者の増加とそれに伴う保険給付費の大幅な増加が予想されるため、確実な事業計画及び適正な執行管理により財政の健全性を維持しながら、一層効率的に業務を行うよう努力されたい。

また、負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

9 後期高齢者医療事業費

(1) 事業の実施状況

ア 被保険者数

本年度末における被保険者数は 40,105人（うち 75歳以上 39,779人, 75歳未満 326人）で, 前年度に比べ 1,979人（5.2%）増加している。

イ 保険料

本年度は, 後期高齢者医療保険料収入は 3,781,219千円で, 前年度に比べ 370,295千円（10.9%）増加している。

(2) 決算収支

本年度は, 予算現額 4,290,385千円に対し
歳入決算額 4,407,818千円
歳出決算額 4,258,441千円で,

歳入歳出差引額（形式収支）, 実質収支はともに 149,377千円の黒字となっている。

また, 実質収支から前年度の黒字額 120,734千円を差し引いた単年度収支は 28,643千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 117,433千円の収入超過で, 執行率は 102.7%となっている。

後期高齢者医療保険料は, 調定額 3,836,281千円に対し, 収入済額が 3,781,219千円, 不納欠損額が 6,821千円, 収入未済額が 48,241千円で, 収入率は 98.6%となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円，%)

| 区 分 \ 年 度 | | 平成24年度 A | 平成23年度 B | 前年度増減比較 | |
|-----------------------|---------------|-------------|-------------|------------------|--------------|
| | | | | 差 引 C = A - B | 比 率 C / B |
| 現 年 度 分 | 調 定 額 a | 3,783,658 | 3,419,079 | 364,579 | 10.7 |
| | 収 入 済 額 b | 3,757,313 | 3,391,571 | 365,742 | 10.8 |
| | 不 納 欠 損 額 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 収 入 未 済 額 | 26,345 | 27,508 | △ 1,163 | △ 4.2 |
| | 収 入 率 b/a | 99.3 | 99.2 | 0.1 | — |
| 滞 納 繰 越 分 | 調 定 額 c | 52,623 | 56,160 | △ 3,537 | △ 6.3 |
| | 収 入 済 額 d | 23,906 | 19,354 | 4,552 | 23.5 |
| | 不 納 欠 損 額 | 6,821 | 10,244 | △ 3,423 | △ 33.4 |
| | 収 入 未 済 額 | 21,896 | 26,562 | △ 4,666 | △ 17.6 |
| | 収 入 率 d/c | 45.4 | 34.5 | 10.9 | — |
| 合 計 | 調 定 額 e | 3,836,281 | 3,475,239 | 361,042 | 10.4 |
| | 収 入 済 額 f | 3,781,219 | 3,410,925 | 370,294 | 10.9 |
| | 不 納 欠 損 額 g | 6,821 | 10,244 | △ 3,423 | △ 33.4 |
| | 収 入 未 済 額 | 48,241 | 54,070 | △ 5,829 | △ 10.8 |
| | 収 入 率 f/e | 98.6 | 98.1 | 0.5 | — |
| | 不 納 欠 損 率 g/e | 0.2 | 0.3 | △ 0.1 | — |

一方、歳出決算額は予算現額に対し 99.3%の執行率となっており、31,944千円の不用額を生じている。不用額は、保険料還付金及び後期高齢者医療広域連合納付金の執行残等により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 422,652千円（10.6%）増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料が 370,295千円増加したことによるものである。

また、歳出は 394,009千円（10.2%）増加している。これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金が 384,350千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

後期高齢者医療制度については、社会保障と税の一体改革が議論されているなかで今後の国の動向を注視していかなければならない。また、後期高齢者医療保険料の不納欠損額及び収入未済額がいずれも減少してはいるものの、財源の確保と負担公平の原則から収入未済額の縮減に向け引き続き鋭意努力をされたい。

Ⅷ 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計ともに適正に表示されているものと認められた。

一般会計・特別会計実質収支表

(単位：千円)

| 区 分 | | 歳 入 総 額 | 歳 出 総 額 | 歳 入 歳 出 | 翌年度へ繰り | 実 質 収 支 |
|------------------|------------------------|-------------|-------------|------------|---------|------------|
| 会計別 | | A | B | 差 引 額 | 越すべき財源 | C - D |
| | | | | C = A - B | D | |
| 一 般 会 計 | | 131,924,805 | 123,661,974 | 8,262,831 | 444,860 | 7,817,971 |
| 特 別 会 計 | 北部第二（三地区） 土地区画整理事業費 | 2,025,220 | 1,864,054 | 161,166 | 32,779 | 128,387 |
| | 競 輪 事 業 費 | 2,516,950 | 2,042,271 | 474,679 | 0 | 474,679 |
| | 墓 園 事 業 費 | 407,672 | 352,058 | 55,614 | 0 | 55,614 |
| | 国民健康保険事業費 | 40,604,490 | 38,320,450 | 2,284,040 | 0 | 2,284,040 |
| | 柄 沢 特 定 土地区画整理事業費 | 1,401,228 | 1,093,204 | 308,024 | 36,156 | 271,868 |
| | 湘南台駐車場事業費 | 147,899 | 147,899 | 0 | 0 | 0 |
| | 介 護 保 険 事 業 費 | 21,846,839 | 21,301,848 | 544,991 | 0 | 544,991 |
| | 後期高齢者医療事業費 | 4,407,818 | 4,258,441 | 149,377 | 0 | 149,377 |
| | 計 | 73,358,117 | 69,380,226 | 3,977,891 | 68,935 | 3,908,956 |
| 合 計 | | 205,282,922 | 193,042,200 | 12,240,722 | 513,795 | 11,726,927 |

また、翌年度へ繰り越すべき財源は次表のとおりであり、繰越手続はいずれも適正に処理されているものと認められた。

翌年度繰越財源

(単位：千円)

| 区 | | 分 | 繰越財源 |
|---------|------------------------|------------------------|---------|
| 一般 | 繰越明許費 | 庁舎等整備費 | 147,969 |
| | | 防災設備等整備事業費 | 3,564 |
| | | つくり育てる漁業推進事業費 | 56,000 |
| | | 自転車駐車場整備費 | 13,831 |
| | | 市道新設改良費 | 12,809 |
| | | 道路維持管理業務費 | 7,840 |
| | | 道路改修舗装費 | 1,120 |
| | | 遠藤葛原線新設事業費 | 13,808 |
| | | 辻堂駅南口駅前広場改良事業費 | 50,603 |
| | | 善行長後線街路新設事業費 | 6,248 |
| | | 藤沢北口駅前地区整備事業費 | 41,791 |
| | | 住宅環境整備事業費 | 7,600 |
| | | 学校施設環境整備事業費（小学校費） | 18,908 |
| | | 学校施設環境整備事業費（中学校費） | 57,993 |
| | | 諸整備事業費（中学校費） | 3,877 |
| | | 小計（15件） | 443,960 |
| | | 事故繰越し | 市道新設改良費 |
| 小計（1件） | 900 | | |
| 合計（16件） | | 444,860 | |
| 特別 | 繰越明許費 | 北部第二（三地区）土地区画整理事業（工事費） | 8,042 |
| | | 北部第二（三地区）土地区画整理事業（補償費） | 20,437 |
| | | 柄沢特定土地区画整理事業（工事費） | 35,787 |
| | | 柄沢特定土地区画整理事業（補償費） | 369 |
| | | 小計（4件） | 64,635 |
| 事故繰越し | 北部第二（三地区）土地区画整理事業（補償費） | 4,300 | |
| | 小計（1件） | 4,300 | |
| 合計（5件） | | 68,935 | |
| 総計（21件） | | 513,795 | |

Ⅸ 財産に関する調書

1 公有財産

本年度における土地、建物、物権、有価証券及び出資による権利の増減並びにこれらの決算年度末現在高は次表のとおりで、調査の結果、計数に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

なお、土地取得価格の記載を含めた財産台帳の更なる整備を引き続き進められたい。

公有財産の異動状況

| 区 分 | 前年度末 現在高 | 決算年度中増減高 | | 決算年度末 現在高 | 決算年度末 評価額(千円) |
|--------------|--------------|-----------|-----------|--------------|------------------|
| | | 増 加 | 減 少 | | |
| 土 地 (㎡) | 4,226,738.14 | 42,086.31 | 17,304.52 | 4,251,519.93 | 624,006,276 |
| 建 物 (㎡) | 773,972.70 | 16,137.78 | 29,306.65 | 760,803.83 | 113,114,005 |
| 物 権 (㎡) | 14,646.41 | 0 | 0 | 14,646.41 | 322,867 |
| 有 価 証 券 (千円) | 357,188 | 0 | 40,000 | 317,188 | 317,188 |
| 出資による権利 (千円) | 763,581 | 0 | 0 | 763,581 | 763,581 |

(注) 財産(土地、建物等)の評価額は、藤沢市公有財産規則第36条の規定に基づき、購入に係るものにあつては購入価格、その他のものにあつては類似の時価を考慮して算定されている。

なお、土地及び建物の評価替えは、藤沢市公有財産規則第37条の規定「3年ごとにその年の3月31日現在で評価替えを行わなければならない」に基づき平成23年度末に行われた。

2 物 品 (取得価格 100万円以上の重要物品)

本年度における物品の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりで、調査の結果、計数に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

物 品 の 異 動 状 況 (単位：点、千円)

| 区 分 | 前年度末 現在高 | 決算年度中増減高 | | 決算年度末 現在高 | 決算年度末 評 価 額 |
|-----------------|-------------|----------|-----|--------------|----------------|
| | | 増 加 | 減 少 | | |
| 物 品 (重 要 物 品) | 786 | 13 | 27 | 772 | 1,238,987 |

3 債 権

本年度における債権の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりで、調査の結果、金額に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

債 権 の 異 動 状 況 (単位：千円)

| 区 分 | 前年度末 現在高 | 決算年度中増減高 | | 決算年度末 現在高 |
|-------------------------------------|-------------|----------|-------|--------------|
| | | 増 加 | 減 少 | |
| 母 子 福 祉 資 金 貸 付 金 | 16,343 | 0 | 3,610 | 12,733 |
| 生 活 改 善 対 策 事 業 生 活 資 金 貸 付 金 | 1,920 | 0 | 0 | 1,920 |
| 生 活 改 善 対 策 事 業 住 宅 資 金 貸 付 金 | 18,023 | 0 | 506 | 17,517 |
| 藤 沢 市 市 民 活 動 推 進 セ ン タ ー 入 居 保 証 金 | 10,000 | 0 | 0 | 10,000 |
| 計 | 46,285 | 0 | 4,115 | 42,170 |

4 基金

本年度における基金の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりで、調査の結果、金額に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

基金の異動状況

(単位：千円)

| 区 分 | 前年度末 現在高 | 決算年度中増減高 | | 決算年度末 現在高 |
|---------------------------|-------------|-----------|-----------|--------------|
| | | 増 加 | 減 少 | |
| 藤 沢 市 財 政 調 整 基 金 | 8,210,795 | 7,063 | 0 | 8,217,858 |
| 藤 沢 市 土 地 開 発 基 金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 藤 沢 市 庁 舎 整 備 基 金 | 373,929 | 1,000,475 | 0 | 1,374,404 |
| 国民健康保険事業運営基金 | 5,638 | 4 | 0 | 5,642 |
| 藤 沢 市 愛 の 輪 福 祉 基 金 | 510,071 | 5,488 | 93,220 | 422,339 |
| 藤 沢 市 み ど り 基 金 | 651,847 | 67,319 | 7,215 | 711,951 |
| 藤 沢 市 交 通 安 全 対 策 基 金 | 29,272 | 288 | 37 | 29,523 |
| 藤 沢 市 大 庭 台 墓 園 基 金 | 1,296,357 | 142,408 | 3,311 | 1,435,454 |
| 藤 沢 市 平 和 基 金 | 261,712 | 465 | 26,580 | 235,597 |
| 藤 沢 市 文 化 振 興 基 金 | 39,024 | 1,443 | 38,000 | 2,467 |
| 藤 沢 市 環 境 基 金 | 805,984 | 563,843 | 1,170,976 | 198,851 |
| 藤 沢 市 介 護 保 険 事 業 運 営 基 金 | 1,987,771 | 307,154 | 306,961 | 1,987,964 |
| 藤 沢 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金 | 93,970 | 297 | 1,801 | 92,466 |
| 藤 沢 市 地 域 ま ち づ くり 基 金 | 1,935 | 2,292 | 4,227 | 0 |
| 計 | 14,268,306 | 2,098,538 | 1,652,328 | 14,714,516 |

(注) 藤沢市地域まちづくり基金は、平成24年度をもって廃止された。

む す び

以上が平成24年度一般会計及び特別会計決算審査の概要である。

平成24年2月の市長選挙執行に伴い、本市の本年度の当初予算は骨格予算として編成された。「郷土愛あふれる藤沢」を目指し、新市長は、「法とモラルを守る藤沢」、「ずっと安心して暮らせる藤沢」、「命を守り災害に強い藤沢」、「いきいき働ける藤沢」及び「みんなにやさしい藤沢」の5つのビジョンを掲げ、その後編成された補正予算には、さまざまな政策的経費が盛り込まれた。

前年度にスタートした「藤沢市新総合計画」は廃止し、新たな市政運営の総合的な指針を策定することとされた。また、平成25年1月に、新たに「藤沢市 新・行財政改革基本方針」が策定された。

さて、本年度の本市の財政状況を一般会計で見ると、歳入では、前年度に比べ、主に、市債、国庫支出金、地方特例交付金、県支出金が減少したものの、市税、繰越金、地方交付税、使用料及び手数料、自動車取得税交付金が増加したことにより、歳入総額では1.6%の増加となった。なお、前年度から普通交付税の交付団体となったが、交付額は前年度に比べ66,067千円(23.1%)の増加となっている。歳入の根幹を占める市税収入では、主に、固定資産税、都市計画税及び市たばこ税が減少したが、法人市民税、個人市民税及び事業所税が増加したことにより、市税収入全体では4.2%の増加となっている。

市税の収入未済額は前年度に比べ、337,365千円(9.0%)減少し、不納欠損額は62,639千円(56.6%)増加している。収入未済額の減少は、コンビニ収納の周知活動、税料納付促進センターによる納付勧奨等の近年の多様な徴収組の効果が現れたものと考えられ、今後も引き続き財源の確保と負担公平の原則から収入未済額の縮減に向けて努力をされたい。

一方、歳出では、前年度に比べ、主に、土木費、教育費及び公債費が減少した反面、衛生費、総務費及び農林水産業費が増加したことにより、歳出総額は0.8%増加している。その結果、一般会計の実質収支は7,817,971千円の黒字となり、単年度収支も1,069,472千円の黒字を計上している。

普通会計における財政指標を見ると、経常収支比率、自主財源比率及び公債費負担比率は若干改善したが、財政力指数については厳しい状況が続いている。健全財政を維持していくため、今後も財政運営には一層の留意をされたい。

特別会計については、北部第二(三地区)土地区画整理事業及び柄沢特定土地区画整理事業は、今後も多額の事業費が見込まれるため、事業の推進に当たっては、常に的確な現状把握と適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ早期の事業完了に向けて努力をされたい。また、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業については、市税と同様に、財源の確保と負担公平の原則から保険料の収入未済額の縮減に向けて引き続き努力をされたい。

本年度の我が国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として夏場にかけて回復傾向が見られたものの、世界経済の減速等による輸出や生産の減少など、弱い動きとなっていた。年明け後には「日本経済再生に向けた緊急経済対策」が実施され、景気は持ち直しの動きが見られるようになったと言われている。

このような中で、本市の財政を中長期的に展望すると、歳入面では、根幹となる市税収入が概ね横ばい状態で推移すると予測される一方で、歳出面では、少子高齢化社会の進展等により社会保障関係費の増加が続き、また

市庁舎の建て替え，老朽化が進む各種公共施設や都市インフラの再整備，大規模地震・津波等への災害対策等に多額の支出が見込まれている。

今後も，新たな財源確保に努め，最少の経費で最大の効果を上げるべく効率的な事務執行に取り組まれない。あわせて，法令遵守の一層の徹底を図り，内部統制制度構築に向けて，その整備状況の把握をさらに進め，不適切な事務処理や不祥事の発生というリスクを未然に回避し，引き続き市民の期待に応えることができる市政運営を推進されたい。

